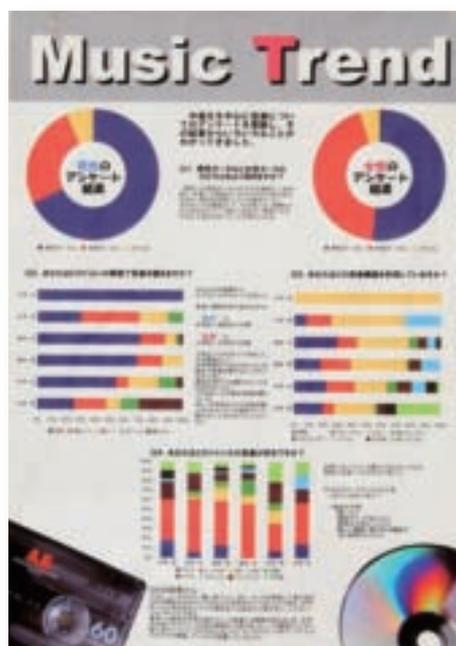
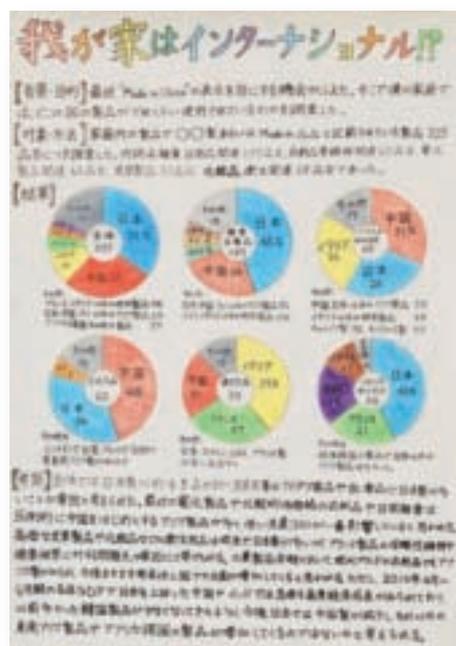
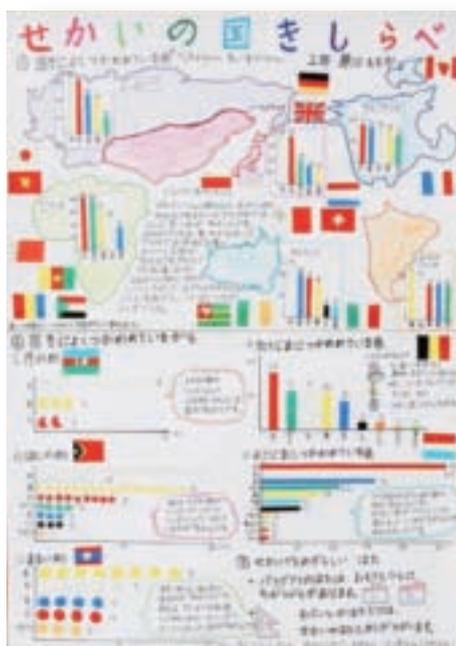


統計でみる

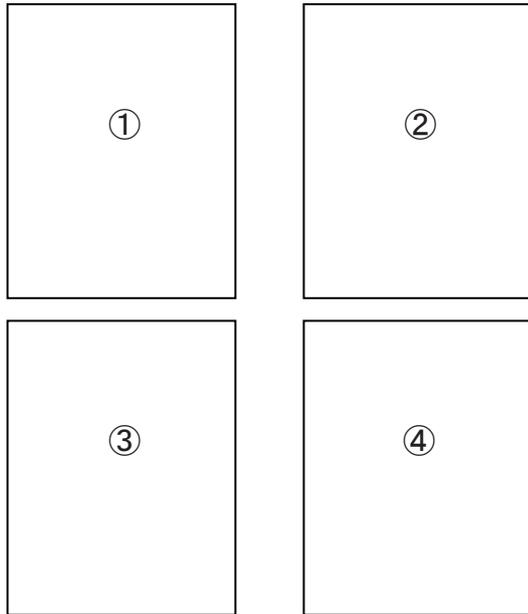
# 府民のくらし

平成22年度



京都府

# 平成22年度京都府統計グラフコンクール入賞作品



表紙は、平成22年度統計グラフコンクール京都府知事賞入賞作品です。

なお、知事賞以外の入賞作品は、54頁から55頁に掲載しています。

統計グラフコンクールは、府民のみなさんの統計知識の普及と統計の表現技術の研さんを目的に毎年募集しています。

詳しくは、京都府ホームページ（京都府統計データで検索できます。）をご覧ください。か、下記へお問い合わせください。（募集要領を5月頃公表、締切は9月上旬）

【問い合わせ先】

京都府政策企画部調査統計課

電話 075-414-4487

FAX 075-414-4482

① 「せかいの国きしらべ」（小学校1・2年生の部）

一燈園小学校2年生 原口 桃和 さん

② 「百人一首のひみつ」（小学校5・6年生の部）

京丹後市立大宮第三小学校6年生 改田 友実 さん

③ 「我が家はインターナショナル！？」（中学生の部）

（第58回統計グラフ全国コンクール佳作）

洛南高等学校附属中学校1年生 大竹 伸明 さん

④ 「Music Trend」（パソコン統計グラフの部）

京都学園中学校2年生 平 知世 さん

京都府知事賞は各部1点（22年度は第2部、第5部該当なし）。京都市長賞、京都府教育委員会教育長賞、京都市教育委員会教育長賞、京都新聞社賞、KBS京都賞は、各1点。佳作は数点（22年度は5点）。

区分	応募資格	入賞作品数 (人数)	応募作品数 (人数)	区分	応募資格	入賞作品数 (人数)	応募作品数 (人数)
第1部	小学校1・2年生	3(3)	5(5)	第5部	高校生以上・一般	—(—)	2(5)
第2部	小学校3・4年生	1(1)	5(5)	パソコン統計 グラフの部	小学生以上・一般	2(2)	96(156)
第3部	小学校5・6年生	4(7)	30(64)				
第4部	中学生	4(7)	187(191)	合計		14(20)	325(426)

# まえがき

この度、平成22年度版「統計でみる府民の暮らし」を作成しました。

この冊子は、京都府の人口、経済、社会、文化など広い分野にわたる主要な統計資料をグラフ化し、解説を加えて分かりやすくまとめ、府民の皆様に統計に親しんでいただけるよう編集したものです。

身近な統計資料として広く活用いただければ幸いです。

平成23年3月

京都府知事

山田啓二

# 目 次

シンボル・なりたち	1	観 光	26
位 置	2	住 宅	27
地勢・気象	3	道路・運輸	28
人 口	4	情報通信	29
消費者物価	8	交通事故・火災・救急	30
家 計	9	犯罪・少年非行	31
労 働	10	教 育	32
環 境	12	文 化	34
エネルギー	13	生活時間	35
医 療	14	府民経済計算	36
健 康	16	財 政	38
社会福祉	17	統計でみる府の位置づけ	39
農 林 業	18	京都府の1日	40
漁 業	20	市町村の現況	42
事業所	21	都道府県の現況	48
工 業	22	京都府統計グラフコンクール入賞作品	54
商 業	25	統計調査実施一覧	56

## 利用者のために

- 1 統計グラフで「年」とあるのは暦年(1月～12月)、「年度」とあるのは会計年度(4月～翌年3月)を示し、年月日は調査時点を示します。
- 2 単位未満を四捨五入したために、総数とその内訳の計とが一致しない場合があります。
- 3 統計表の符号の用法は次のとおりです。

— 該当なし又は皆無	… 不詳又は資料なし
0 単位未満	X 数値が秘匿されているもの
- 4 詳しい統計は「京都府統計書」等を参考にしてください。

# シンボル・なりたち

## 京都府の府章



憲法公布30周年を機に制定。六葉形は古都の格調の高さ、中央は「京」の文字を表したもので、府民の連帯性と力の結合を表象しています。  
(昭和51年制定)

## 京都府の花（しだれ桜）



流れるような柔らかさ、うす紅色の花をつけた美しさは京情緒そのもの。風雪に折れないシンの強さが、京都人氣質に通じます。  
(昭和29年制定)

## 京都府の鳥（オオミズナギドリ）

舞鶴市冠島に2月から11月頃まで生息する渡り鳥。魚群を教えるため“サバ鳥”とも呼ばれます。  
(昭和40年制定)



## 京都府の木（北山杉）

京都市北区中川町一帯で生産される北山杉。木立が天に向かってまっすぐ伸びる姿は“伸びゆく京都”の象徴です。  
(昭和41年制定)



## 京都府の草花（嵯峨ぎく）



京都嵯峨の地に源を發する古典ぎくで、その名称からも、京都を強くイメージ・象徴しています。  
(平成2年制定)

## 京都府の草花（なでしこ）



古典によく詠まれ、また、鴨川の河原に「かわらなでしこ」が自生し、古来より府民に愛されてきました。  
(平成2年制定)

## － 京都府のなりたち －

京都は古くから文化が栄えてきました。府内各地では、原始時代や古代の遺跡が数多く発見されています。延暦13年(794)には平安京がつくられ、それ以来明治維新まで千年余の間、日本の中心として発展してきました。

京都府がはじめて設けられたのは慶応4年(1868)閏4月29日(新暦6月19日)のことで、その時はまだ山城国(現在の京都市から相楽郡までの地域)1国でした。その後、明治4年(1871)の廃藩置県により区域は山城国の全部と丹波3郡(船井=現南丹市の一部及び京丹波町の一部、何鹿=現綾部市、桑田=現亀岡市及び北桑田郡(=現南丹市の一部及び京都市の一部))になり、明治9年に隣接の豊岡県が廃止されたことに伴い、そのうち丹後5郡(加佐=現舞鶴市及び大江町(=現福知山市の一部)、与謝=現与謝野町及び伊根町、中、竹野、熊野=現京丹後市)と丹波国天田郡(現福知山市の一部)が京都府に編入されました。さらに昭和33年には南桑田郡樫田村と亀岡市の一部が大阪府に編入され、現在の京都府の区域となりました。

京都府内の市町村数は、昭和元年には268でしたが、市町村合併、市町村制施行が推進され、平成9年4月に12市32町1村になりました。さらにその後の市町村合併により、平成16年4月1日に丹後6町(峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、久美浜)が京丹後市となり、平成17年4月1日に京北町が京都市に編入合併され、同年10月11日に船井3町(丹波、瑞穂、和知)が京丹波町となりました。また、平成18年1月1日に他の船井3町(園部、八木、日吉)及び美山町が南丹市となり、天田2町(三和、夜久野)及び大江町が福知山市に編入合併され、平成18年3月1日に与謝3町(加悦、岩滝、野田川)が与謝野町となり、平成19年3月12日に相楽3町(山城、木津、加茂)が木津川市となり、現在は15市10町1村となっています。

また、京都府の開庁は、京都裁判所が京都府に改称されたのが明治元年(1868)で、今年で143年となります。なお、府庁舎は、明治18年(1885)に現在地に移されましたが、現旧本館の建物は明治37年(1904)に完成されたものです。

# 位 置

## 京都府の位置

方位	地名	経度	緯度
東端	相楽郡南山城村	東経136度03分	北緯34度44分
西端	京丹後市久美浜町	〃 134 〃 51 〃	〃 35 〃 35 〃
南端	木津川市木津川町	〃 135 〃 51 〃	〃 34 〃 42 〃
北端	京丹後市丹後町	〃 135 〃 13 〃	〃 35 〃 46 〃

注 世界測地系による。

資料：国土交通省国土地理院

## 主要河川

河川名	上流端	延長(m)
桂川	京都市左京区広河原	112,830
由良川	南丹市美山町芦生	124,276
木津川	相楽郡南山城村字北大河原（三重県界）	51,600
土師川	船井郡京丹波町鎌谷奥	42,927
上林川	綾部市老富町	33,733
竹野川	京丹後市大宮町五十河	32,605
牧川	福知山市夜久野町板生	29,060
淀川 (宇治川)	左岸 綴喜郡宇治田原町（滋賀県界） 右岸 宇治市笠取（滋賀県界）	21,485 24,545
鴨川	京都市北区雲ヶ畑	23,045

注 淀川及び木津川の延長については京都府内の数値。

資料：府河川課



## 主要山岳

山岳名	標高(m)	所在地
ア 皆子山	972	京都市・滋賀県
イ 峰床山	970	京都市
ウ 三国岳	959	京都市・南丹市・滋賀県
エ 鎌倉山	951	京都市・滋賀県
オ 地藏山	948	京都市
カ 天狗岳	928	南丹市
キ 愛宕山	924	京都市
ク 竜ヶ岳	921	京都市
ケ 長老ヶ岳	917	南丹市・京丹波町
コ 棧敷ヶ岳	896	京都市
サ 経ヶ岳	889	京都市・滋賀県
シ 品谷山	881	京都市・南丹市
ス 滝谷山	876	京都市
セ 頭巾山	871	綾部市・南丹市・福井県
ソ 鍋谷山	859	京都市
タ 比叡山	848	京都市・滋賀県
チ 三岳山	839	福知山市
ツ 大江山	833	福知山市・与謝野町

資料：国土交通省国土地理院

# 地 勢 ・ 気 象

## 地 勢

平成22年10月1日現在の総面積は4613.21km<sup>2</sup>で、国土の1.2%を占め、47都道府県中31番目の広さとなっています。

地形は北西－南東に長く、タツノオトシゴのような形をしています。

北部は日本海に面し、変化に富むリアス式海岸が続く、小規模な平野が開けています。中部は大部分が山地ですが、亀岡、福知山盆地のほか、桂川、由良川の支流に沿って小盆地や河岸段丘が発達しています。南部は桂川・淀川（宇治川）・木津川の合流点を要に、山城盆地が扇状に広がっています。

## 気 象

気象は、大阪湾に注ぐ淀川水系と日本海に注ぐ由良川水系の分水嶺に沿って南部と北部に分かれます。

北部は日本海気候、南部は瀬戸内気候の特性を示します。北部でも丹後半島地域は日本海側の特性が顕著で、福知山盆地から丹後山地一帯は内陸性の気候です。舞鶴湾・宮津湾付近一帯はその両者の中間の気候です。

(図1)

これに対し、南部は亀岡盆地から南山城山間部にかけては、内陸性の気候です。京都市の市街地では、近年平均気温の上昇など、都市気候化の傾向が認められます。(図2)

### 旬別平均気温の変化と月別降水量（北部・南部）

図1 — 北部（舞鶴海洋気象台） —

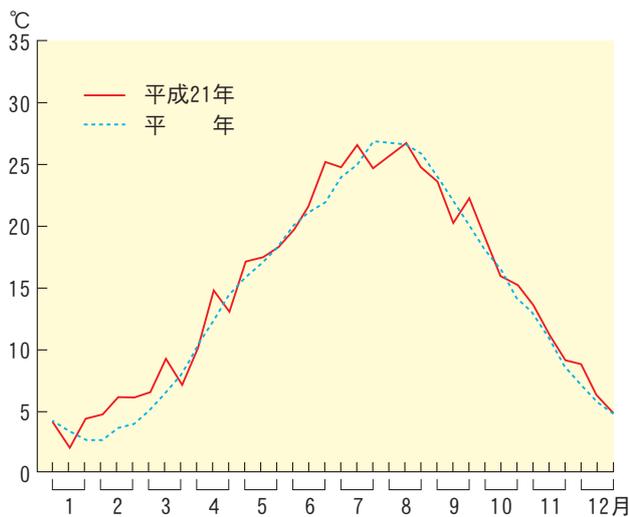
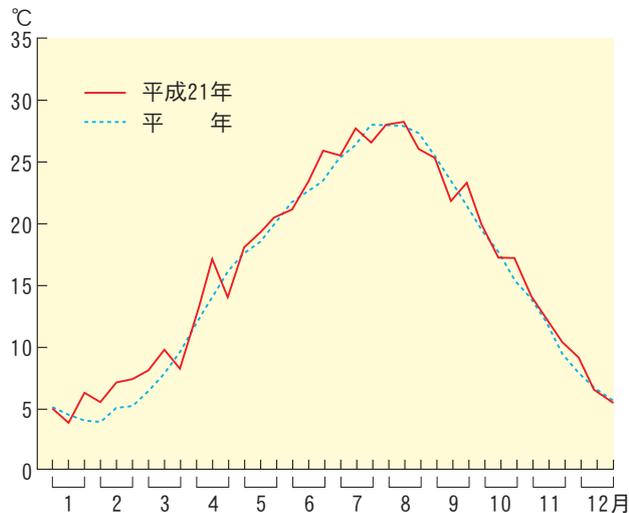


図2 — 南部（京都地方気象台） —



注 平年値は1971～2000年平均。  
資料：京都地方気象台（京都府の気象）

# 人口（人口と世帯数）

## 人口・世帯数

平成22年10月1日現在の人口は、263万6704人となっています。前回の国勢調査（平成17年）と比較すると、1万,956人減、0.4%減と第1回国勢調査（大正9年）以来初めて減少に転じました。

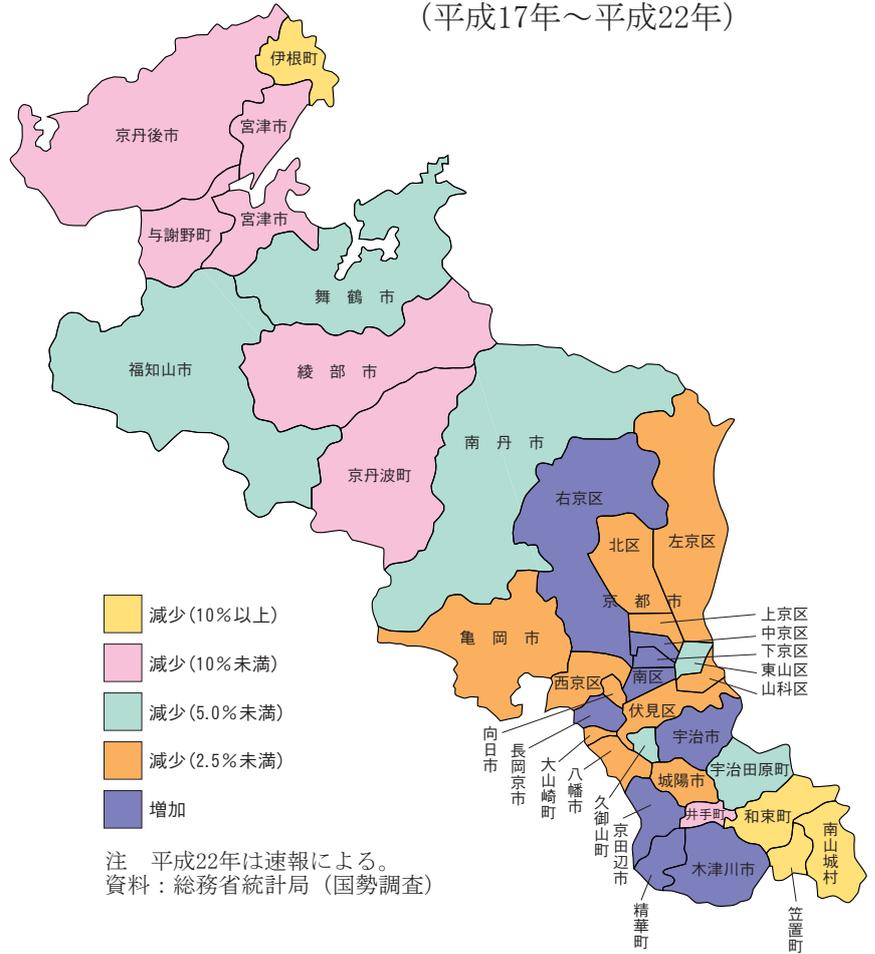
市町村別にみると、木津川市で6,119人増、京田辺市で3,896人増と4市1町で増加し、京丹後市で3,679人減、舞鶴市で3,052人減と11市10町で減少しました。（図1、図2）

また、世帯数は112万2634世帯で、5年前と比較すると43,593世帯増、4.0%増と、増加の傾向が続いています。

1世帯あたりの人員は2.45人から2.35人と引き続き減少傾向にあります。（図2）

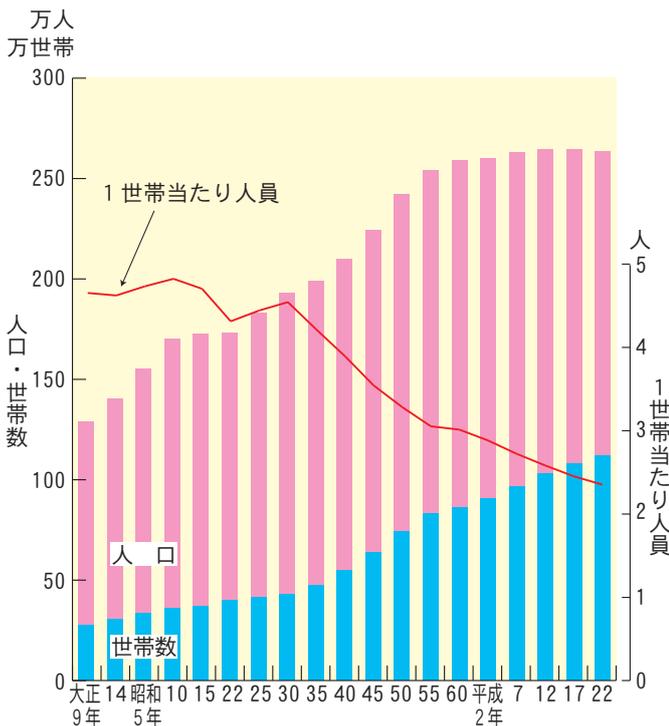
図1 5年間の人口増減分布図

（平成17年～平成22年）



注 平成22年は速報による。  
資料：総務省統計局（国勢調査）

図2 人口と世帯数の推移



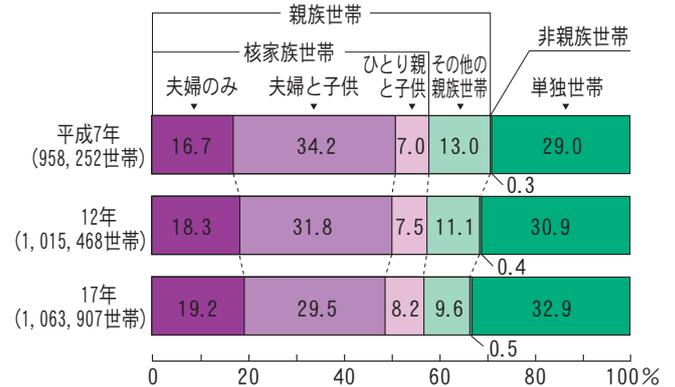
注 平成22年は速報による。  
資料：総務省統計局（国勢調査）

## 家族類型別世帯数

平成17年の家族類型別世帯数をみると、一般世帯106万3907世帯のうち核家族世帯60万5751世帯、単独世帯35万468世帯、その他の親族世帯10万2490世帯、非親族世帯5198世帯となっており、単独世帯が増加しています。

（図3）

図3 一般世帯の家族類型別割合の推移



資料：総務省統計局（国勢調査）

# 人口（年齢別人口）

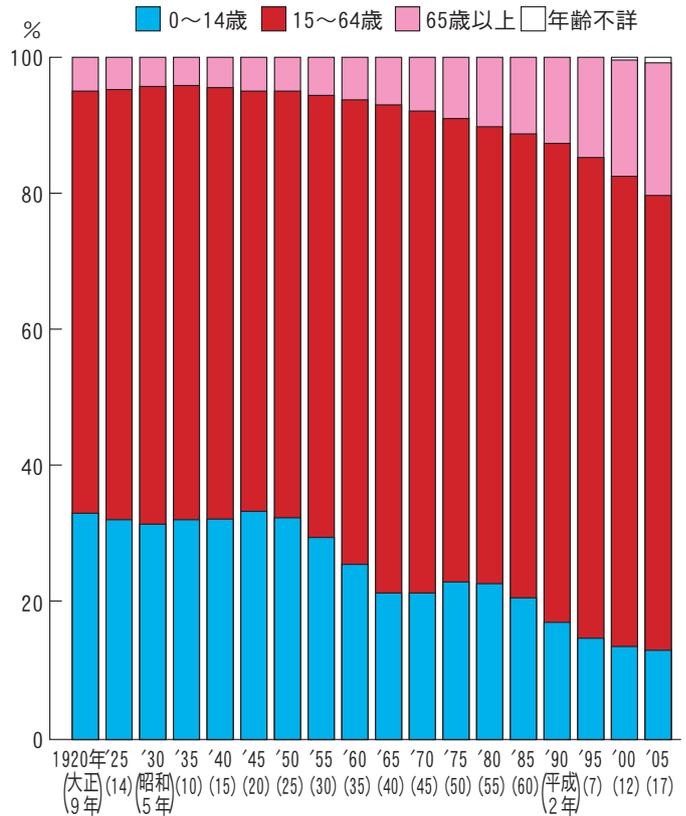
## 年齢3区分別人口

年齢3区分別人口の推移をみると、0～14歳の年少人口の割合は、昭和20年の33.4%から昭和40年の21.5%まで急速に低下した後、昭和50年にはやや上昇しましたが、昭和55年から再び低下を続け、平成17年には13.0%と過去最低の割合になりました。

15～64歳の生産年齢人口の割合は、昭和20年に61.5%まで低下した後は上昇を続け、昭和40年には71.5%となりました。その後緩やかに低下、上昇した後、平成12年から再び低下に転じ、平成17年には66.3%となりました。

65歳以上の老年人口の割合は、昭和15年の4.6%以降上昇を続け、昭和55年には10.2%と初めて10%台に、平成17年には20.0%と20%台になり、人口の老年化が進行しています。（図1）

図1 年齢3区分別人口割合の推移



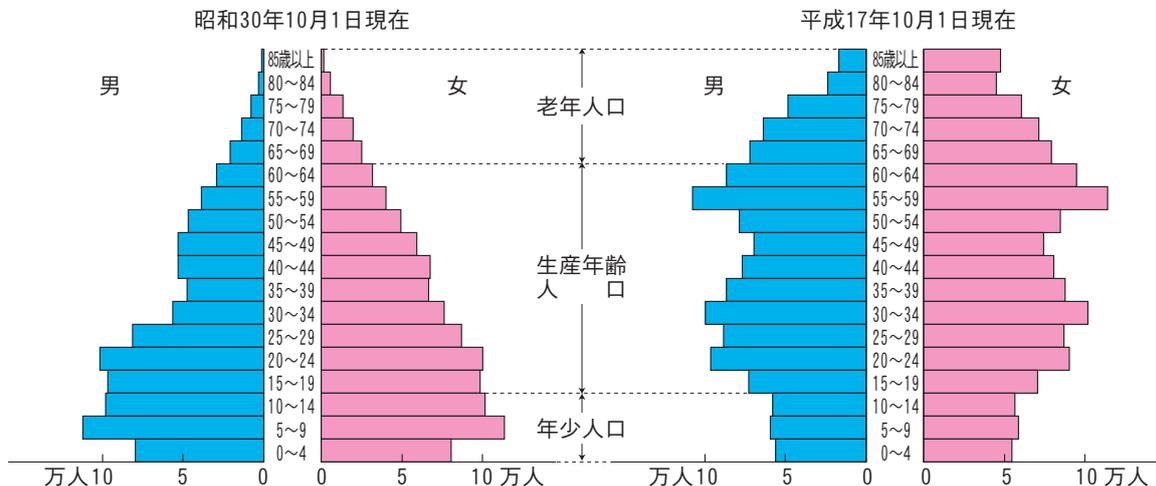
注 1945年（昭和20年）は人口調査結果。  
資料：総務省統計局（国勢調査）

## 男女・年齢別人口

平成17年の年齢別人口を50年前の昭和30年と比較すると、年少人口は57万1910人（男29万1728人、女28万182人）から34万5071人（男17万6226人、女16万8845人）と約6割に

減少しましたが、老年人口は11万1017人（男4万5224人、女6万5793人）から53万350人（男22万1972人、女30万8378人）へと約5倍に増加しました。（図2）

図2 男女・年齢別人口



資料：総務省統計局（国勢調査）

# 人口（人口動態）

## 自然動態（出生・死亡数）

平成21年の出生数は2万1058人、死亡数は2万3191人で、差し引き2133人の減少となっています。

平成20年に続き死亡数が出生数を上回り、出生数は前年より784人減少しました。

(図1)

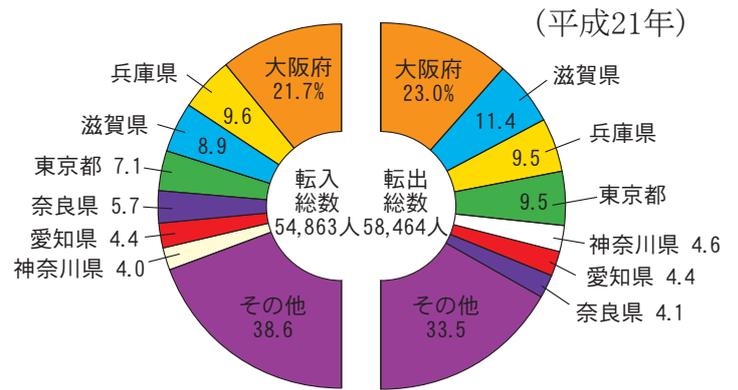
## 社会動態（他府県との転入・転出）

平成21年に他府県から京都府へ転入した人は5万4863人、他府県へ転出した人は5万8464人で、差し引き3601人の減少となっており、昭和53年以降は、昭和57、58年及び平成7年を除いて転出超過傾向が続いています。

府県別にみると、転入者は大阪府からが最も多く1万1917人、次いで兵庫県5253人、滋賀県4881人などとなっています。転出者も同じく大阪府へが最も多く1万3428人、次いで滋賀県6672人、兵庫県5581人などとなっています。

(図2)

図2 他府県との転入・転出状況（府県別割合）



資料：総務省統計局（住民基本台帳人口移動報告年報）

図3 婚姻率の推移

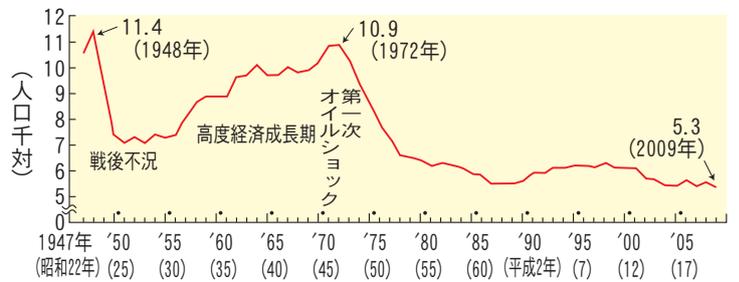
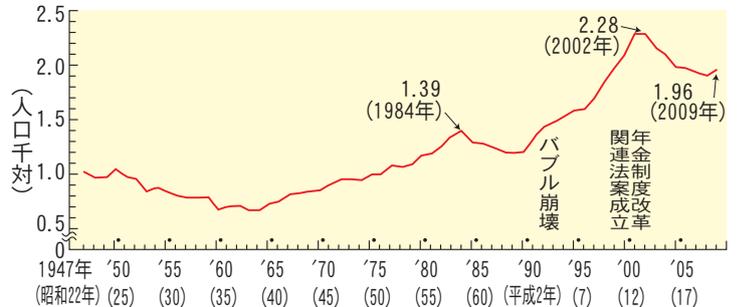
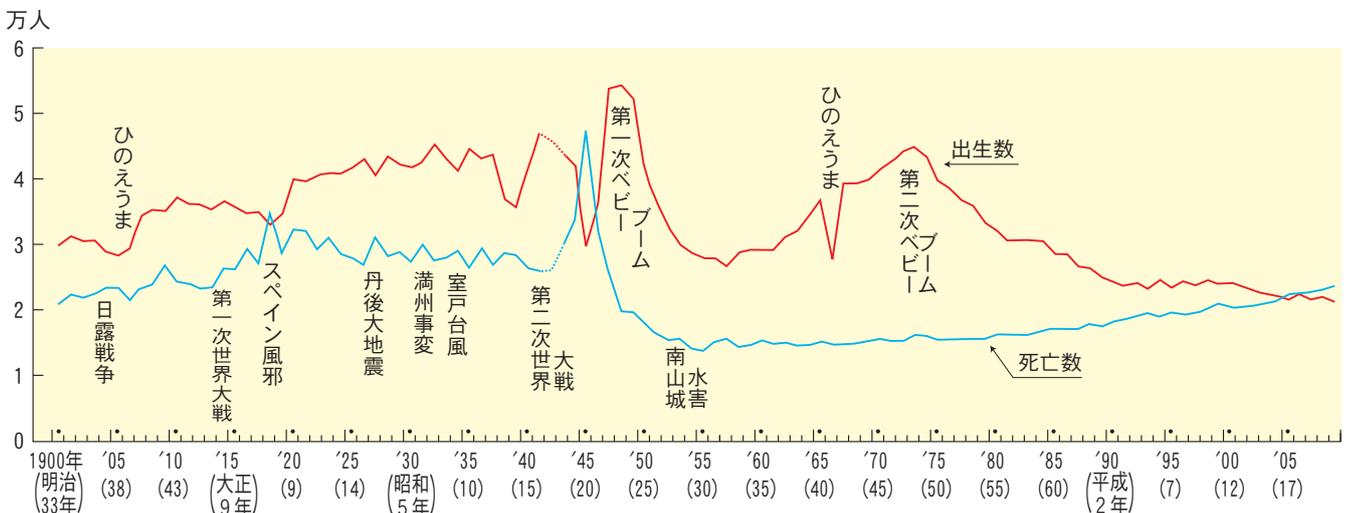


図4 離婚率の推移



資料：府健康福祉総務課（人口動態統計）

図1 出生・死亡数の推移



資料：府健康福祉総務課（人口動態統計）

# 人口（流入・流出）

## 昼間人口

平成17年10月1日現在の昼間人口は265万1073人（年齢不詳を除く）で、これは夜間人口の263万868人（同）に流入超過2万205人を加えたもので、昼夜間人口比率（夜間人口100に対する昼間人口比率）は100.8となっています。

市町村別にみると、流入超過となっているのは久御山町、福知山市、京都市、宮津市、八木町、園部町、綾部市、京田辺市の5市3町です。京都市では、下京区、中京区で昼夜間人口比率が150を超えているのをはじめ、南区、東山区、上京区、北区、左京区で100を超えています。（図1）

図1 市区町村別夜間人口比率

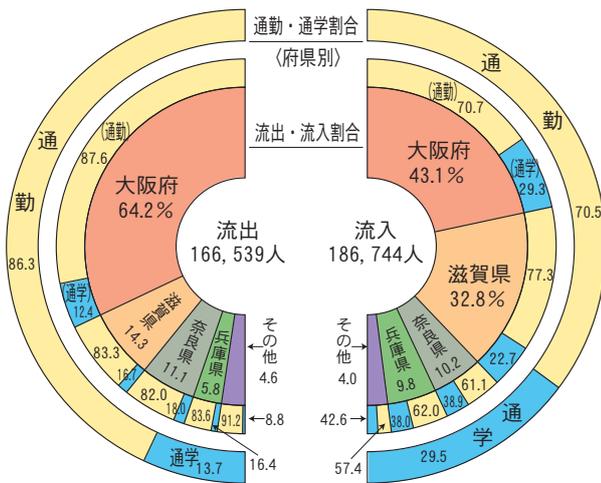
（平成17年10月1日現在）



資料：総務省統計局（国勢調査）

図2 府県別15歳以上通勤・通学者の流出・流入人口割合

（平成17年）



資料：総務省統計局（国勢調査）

## 府県別流出・流入人口

平成17年における通勤や通学のため他府県へ流出する人口は16万6539人、逆に他府県から京都府に流入してくる人口は18万6744人で、差し引き2万205人の流入超過となっています。

このうち、15歳以上の通勤・通学者についてみると、流出は16万5194人（通勤14万3665人、通学2万1529人）で、その移動先は大阪府が10万6188人で最も多く、64.3%を占めています。

一方、流入は18万4210人（通勤13万1672人、通学5万2538人）で、その常住地の内訳は大阪府が7万9318人、滋賀県6万613人などとなっています。（図2）

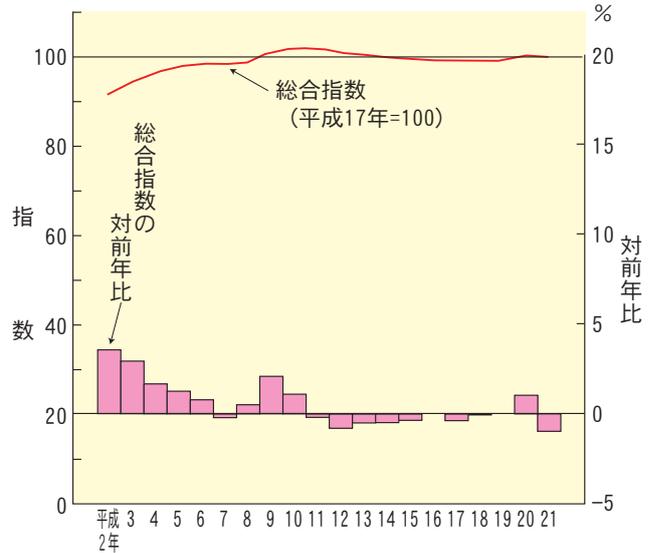
# 消費者物価

## 消費者物価指数

平成21年平均の京都市消費者物価指数は、総合で100.0（平成17年=100）となり、前年比は0.9%下落しました。

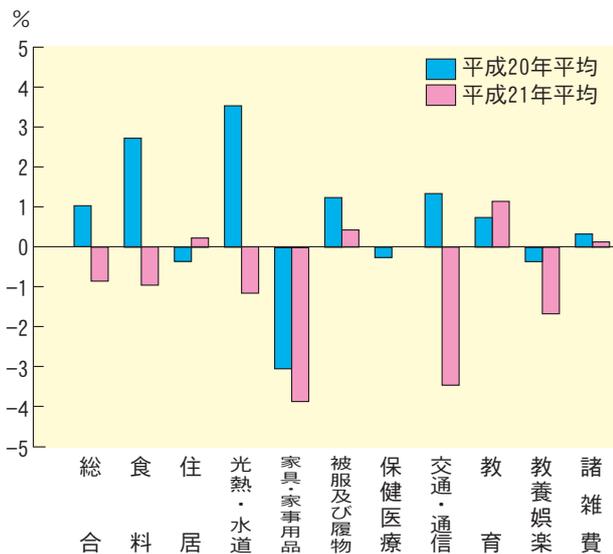
最近の前年比をみると、11年～18年は下落傾向が続き（16年は前年比変わらず）、19年は前年比変わらずとなりました。20年は1.0%上昇しましたが、21年は0.9%下落となりました。（図1）

図1 京都市消費者物価指数の推移



資料：総務省統計局（消費者物価指数）

図2 京都市消費者物価指数費目別対前年比



資料：総務省統計局（消費者物価指数）

## 費目別前年比

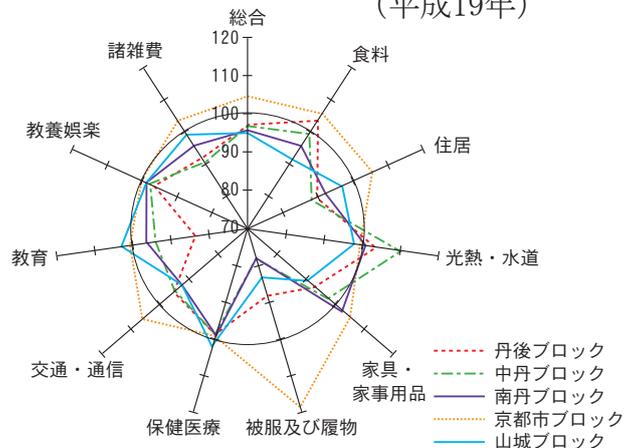
平成21年平均の消費者物価指数の前年比を費目別にみると、上昇したのは教育1.1%、被服及び履物0.4%、住居0.2%などとなっています。一方下落したのは家具・家事用品3.9%、交通通信3.5%、教養娯楽1.7%などとなっています。（図2）

## 物価の地域差指数

平成19年の丹後、中丹、南丹、京都市、山城5ブロック別の地域差指数（京都府=100）は、総合で丹後96.9、中丹96.3、南丹95.4、京都市104.4、山城94.5となっています。費目別にみると、地域格差が大きいのは被服及び履物（39.9ポイント差）、教育（19.6ポイント差）、住居（17.9ポイント差）で、小さいのは保健医療（2.7ポイント差）となっています。（図3）

なお、全国平均を100とした都道府県別の物価水準では、京都府は102.8となり、東京都、神奈川県に次いで高くなっています。

図3 物価の地域差指数：ブロック別（京都府=100）（平成19年）



注1 フィッシャー類似算式を用いて求めたものである。  
 注2 丹後ブロック：宮津市、京丹後市、与謝野町  
 中丹ブロック：舞鶴市、綾部市  
 南丹ブロック：亀岡市、南丹市、京丹波町  
 京都市ブロック：京都市  
 山城ブロック：宇治市、京田辺市、久御山町

資料：総務省統計局（全国物価統計調査）

# 家 計

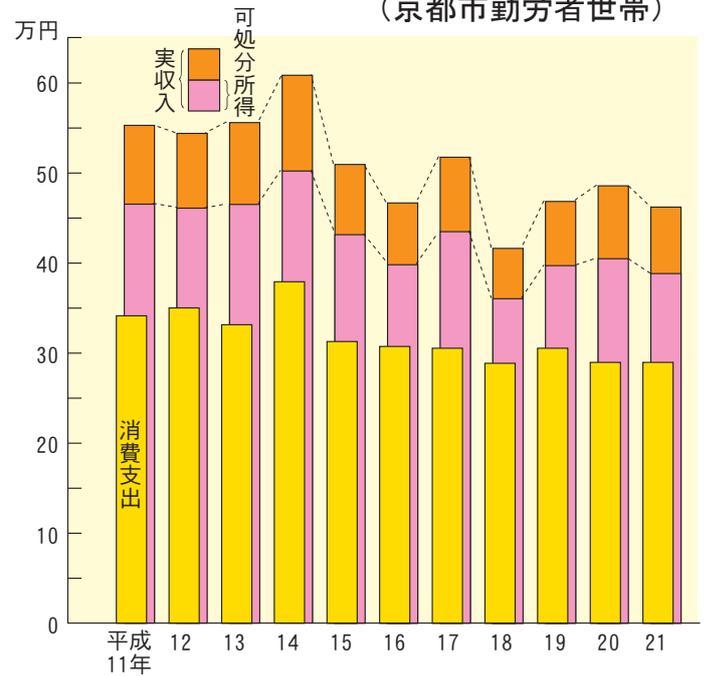
## 実収入、可処分所得及び消費支出

平成21年の京都市における勤労者世帯1世帯当たりの1か月平均実収入は46万790円、可処分所得は38万7231円で、実収入に対する可処分所得の割合は84.0%となり前年(83.2%)に比べ0.8ポイント増加しました。

消費支出は29万2761円で前年に比べ名目で0.9%増、消費者物価上昇分を差し引いた実質で2.6%増となりました。(図1)

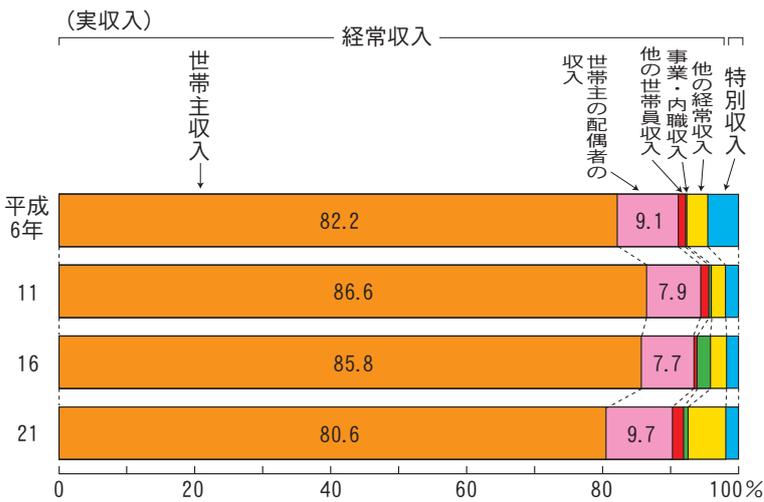
注 実収入は税込みの収入。可処分所得は手取り収入で、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を除いたものである。

図1 実収入と可処分所得及び消費支出の推移 (京都市勤労者世帯)



資料: 総務省統計局 (家計調査)

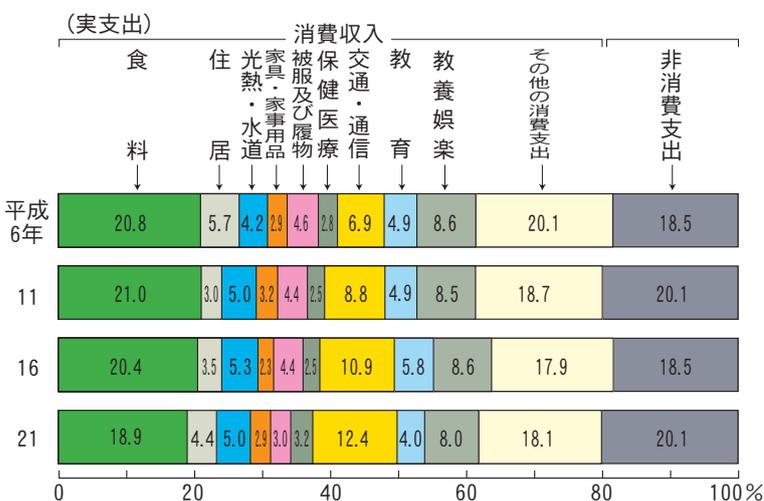
図2 実収入の推移 (京都市勤労者世帯)



## 実収入の構成比

平成21年の京都市における勤労者世帯1世帯当たり実収入の構成比をみると、世帯主収入80.6%、世帯主の配偶者の収入9.7%、特別収入1.9%などとなっています。(図2)

図3 実支出の推移 (京都市勤労者世帯)



資料: 総務省統計局 (家計調査)

## 実支出の構成比

平成21年の京都市における勤労者世帯1世帯当たり実支出の構成比をみると、消費支出79.9% (食料18.9%、その他の消費支出18.1%、交通・通信12.4%、教養娯楽8.0%など)、非消費支出20.1%となっています。(図3)

(図3)

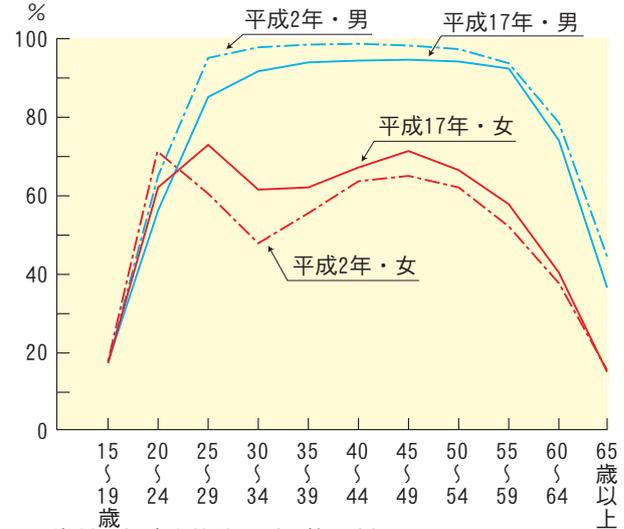
# 労働（就業構造・求人倍率）

## 男女・年齢別労働力率

15歳以上人口は、平成17年10月1日現在228万5797人で、そのうち就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は132万8122人、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は58.1%となっています。

年齢階級別労働力率を男女別にみると、男は15～24歳と65歳以上を除いていずれも高く逆U字型になっていますが、女は25～29歳と45～49歳をピークとしたM字型となっています。（図1）

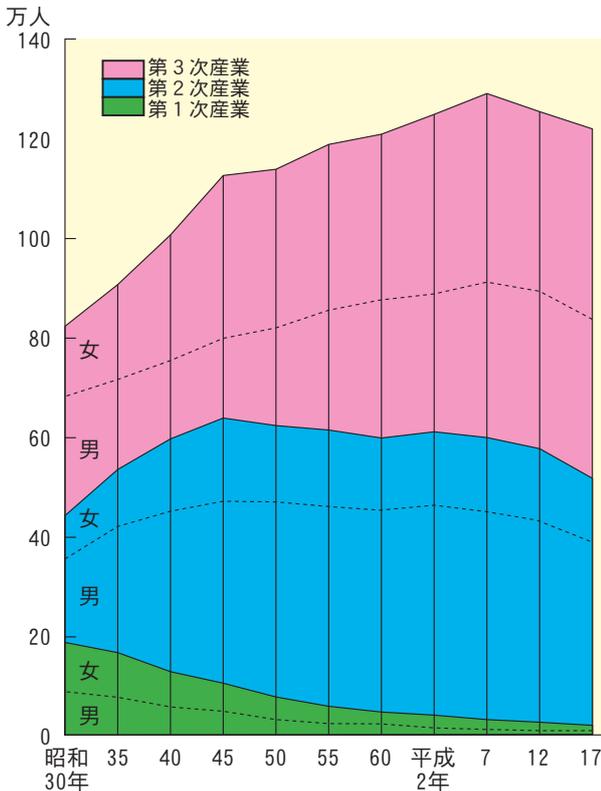
図1 男女・年齢別労働力率



## 産業3部門別就業者数

15歳以上就業者数（分類不能を含む）は、平成17年10月1日現在124万8020人（男71万5838人、女53万2182人）で、産業3部門別にみると、第1次産業3万3764人（構成比2.7%）、第2次産業31万2201人（同25.0%）、第3次産業86万8092人（同69.6%）となっています。（図2）

図2 産業3部門別就業者数の推移

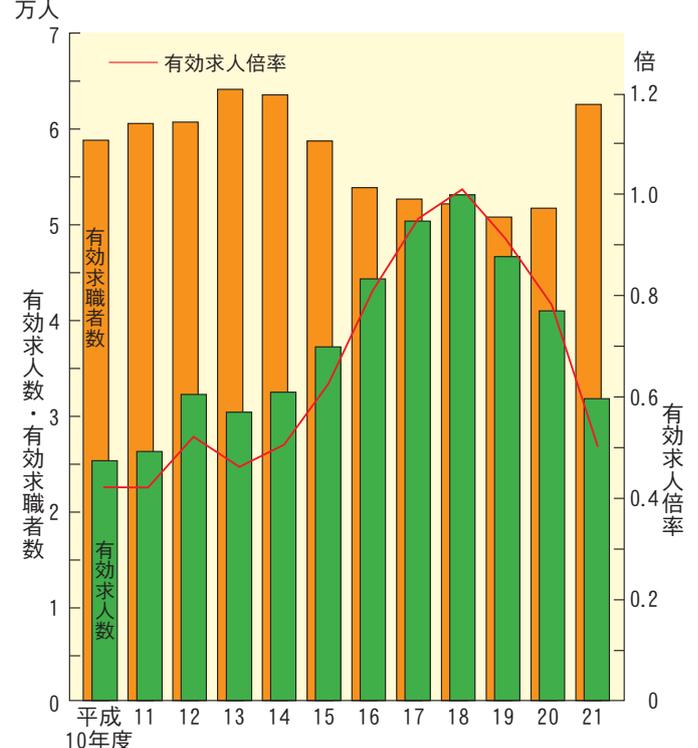


## 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率

平成21年度の月平均有効求人数は3万1830人で、前年度に比べ8926人、21.9%の減少となり、月平均有効求職者数は6万2609人で、前年度に比べ1万1056人、21.4%の増加となりました。

有効求人数を有効求職者数で除した有効求人倍率は0.51倍で、前年度に比べ0.28ポイント低下しました。（図3）

図3 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移



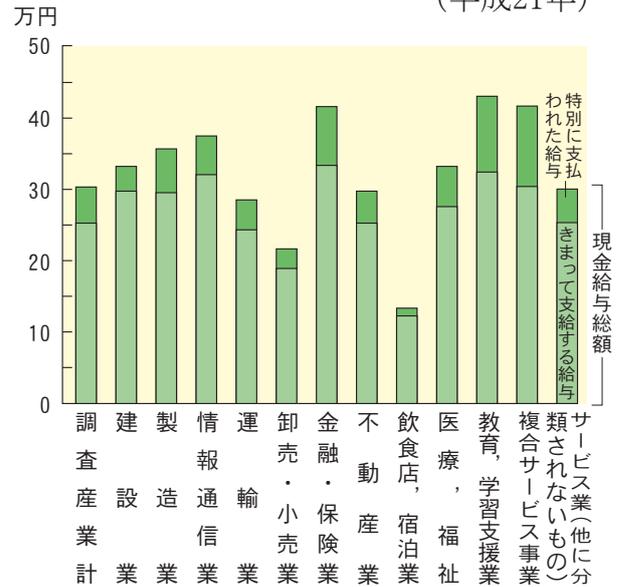
# 労働（賃金・労働時間・労働組合）

## 賃金（常用労働者5人以上）

平成21年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額は30万2822円で、このうちきままって支給する給与は25万2386円、特別に支払われた給与は5万436円となっています。（図1）

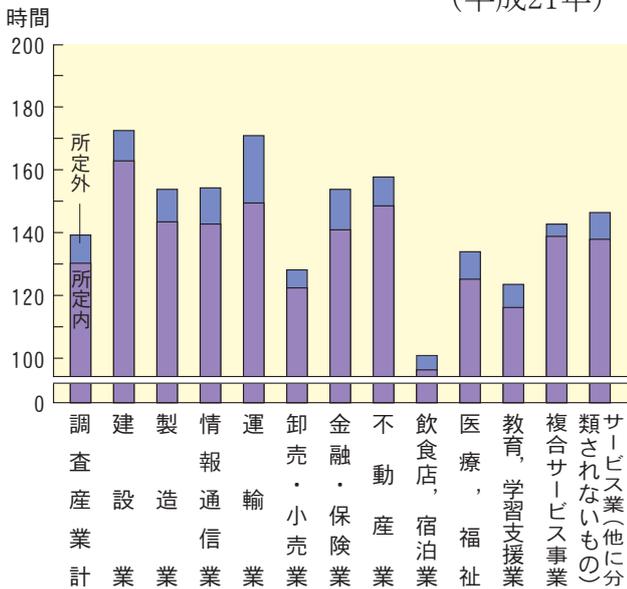
名目賃金指数（平成17年=100）は95.3、実質賃金指数は95.0となっています。

図1 産業別1人平均月間現金給与総額（平成21年）



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。  
資料：府調査統計課（毎月勤労統計調査）

図2 産業別1人平均月間総実労働時間（平成21年）



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。  
資料：府調査統計課（毎月勤労統計調査）

## 労働時間（常用労働者5人以上）

平成21年の月平均総実労働時間は139.8時間（前年比3.1%減）で、このうち所定外労働時間は8.8時間（同10.2%減）となっています。

総実労働時間を産業別にみると建設業が173.0時間、運輸業が171.3時間の順で長く、飲食店、宿泊業が101.5時間、教育、学習支援業が123.9時間の順で短くなっています。

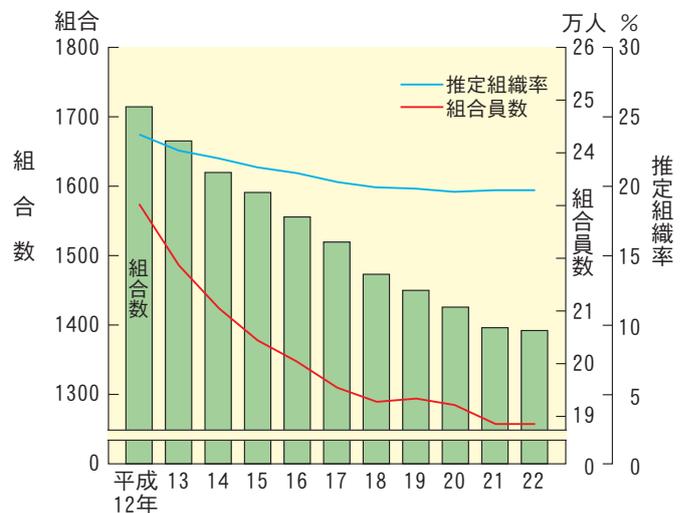
（図2）

## 労働組合数、組合員数及び推定組織率

平成22年6月30日現在の労働組合数は1378組合、組合員数は18万6837人、推定組織率は19.6%となっています。前年に比べ組合数は18組合減少、組合員数は699人減少、組織率は前年と同様となりました。

労働組合員数を産業別にみると、製造業が5万5095人（構成比29.5%）と最も多く、次いで建設業1万9045人（同10.2%）、卸売業・小売業1万8572人（同9.9%）、運輸業・郵便業1万7860人（同9.6%）、公務1万6012人（同8.6%）などとなっています。（図3）

図3 労働組合数、組合員数及び推定組織率の推移



注 各年6月30日現在。  
資料：府労政課（労働組合基礎調査）

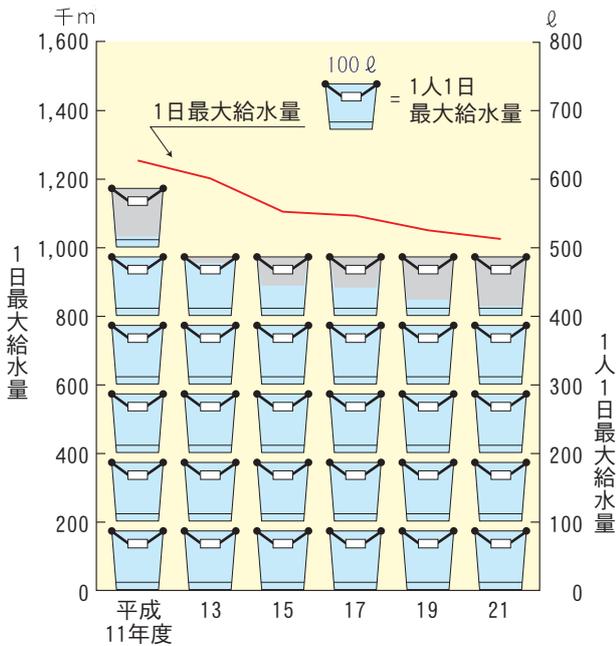
# 環 境

## 上水道の給水量

平成21年度の実績年間給水量は3億3222万 $m^3$ で、1日最大給水量は102万1930 $m^3$ 、1人1日最大給水量は414 $l$ となっています。

(図1)

図1 1日最大給水量の推移（上水道）



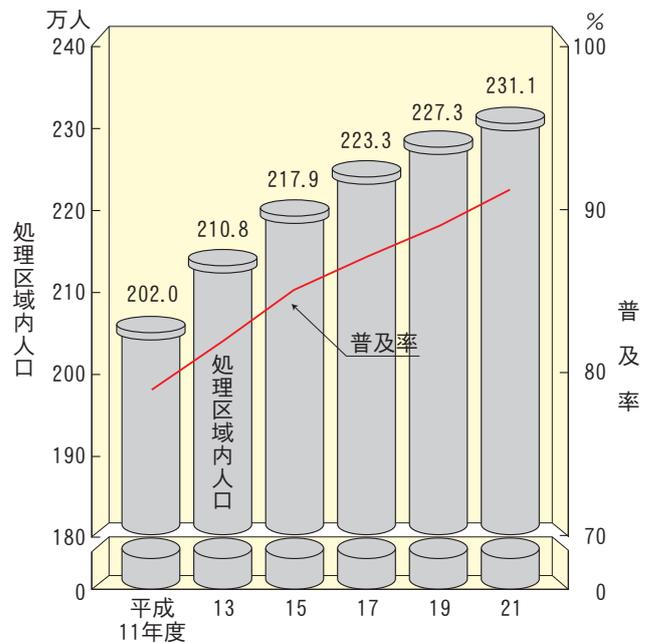
資料：府公営企画課

## 公共下水道の普及率

平成21年度末の処理区域内人口は231万1000人、処理区域面積は3万2766ha、普及率は91%となっています。

(図2)

図2 公共下水道の処理区域内人口と普及率の推移



注 各年度末現在。

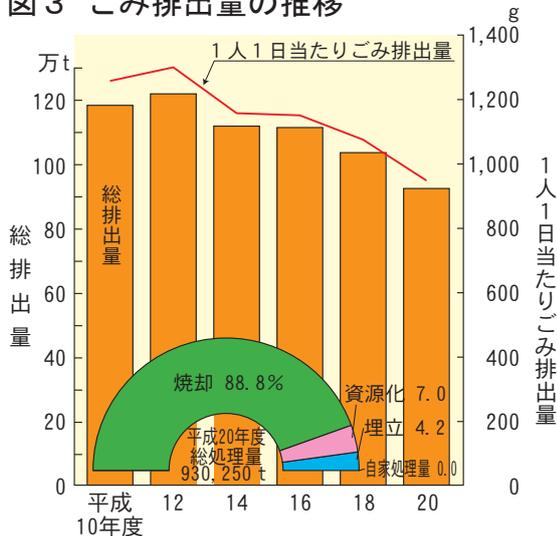
資料：府水環境対策課

## ごみ排出量

ごみの排出量は、平成20年度は92万7639t、1人1日当たりの排出量は960gと前年度に比べ54g減少しました。処理内訳の割合は、前年度とほぼ同じでした。

(図3)

図3 ごみ排出量の推移



注 総排出量と総処理量の数値は、集計時期が異なる等の理由により一致しない。

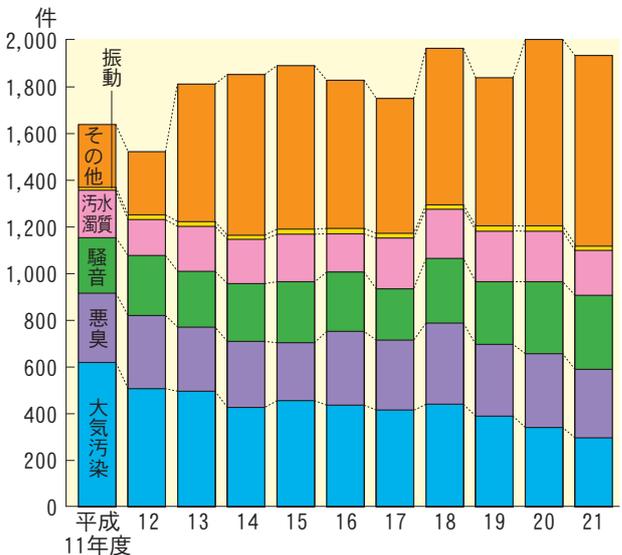
資料：府循環型社会推進課

## 公害の種類別苦情受理件数

平成21年度に市町村が受理した公害に関する苦情件数は1931件で、前年度に比べ70件減少しました。

(図4)

図4 公害の種類別苦情受理件数の推移



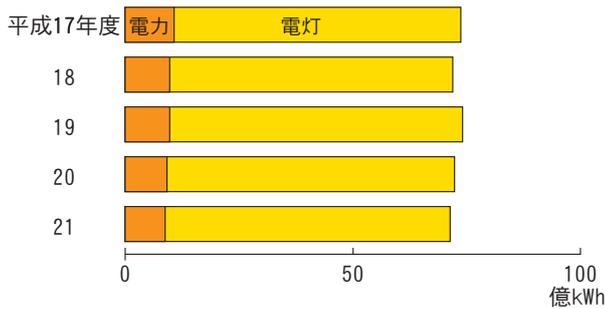
資料：府環境管理課、京都市環境指導課

# エネルギー

## 販売電力量

平成21年度の販売電力量は71億4241万kWhで、前年度に比べ1.6%減少しました。このうち電力は8億4734万kWhで5.1%減少し、電灯は62億9507万kWhで1.1%減少しました。(図1)

図1 販売電力量の推移



注1 京都支店管内(小浜営業所エリアを除く)の販売実績である。  
注2 特定規模需要は含まない。  
資料: 関西電力京都支店

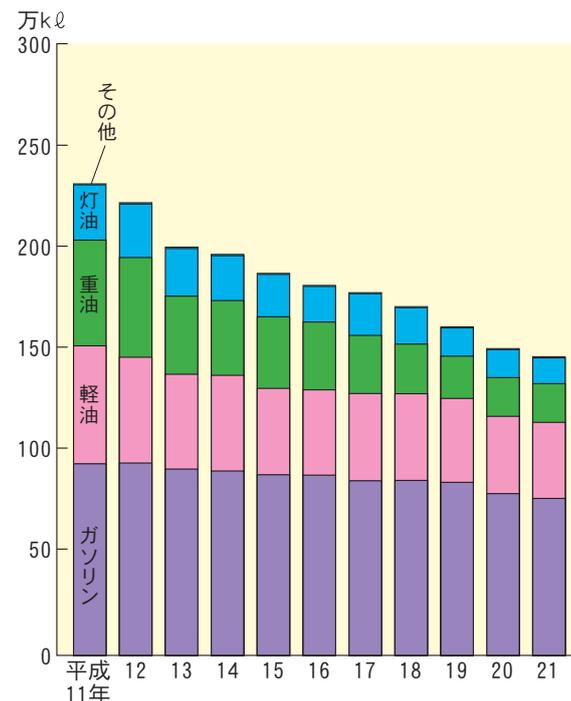
## 石油販売量 (燃料油)

平成21年の石油販売量(燃料油)は145万6041kℓで、前年に比べ2.7%減少しました。

油種別にみると、ガソリンが52.1%を占め、次いで軽油25.9%、重油12.9%、灯油8.9%などとなっています。

平成11年以降の推移をみると、減少傾向が続いています。(図3)

図3 石油販売量(燃料油)の推移



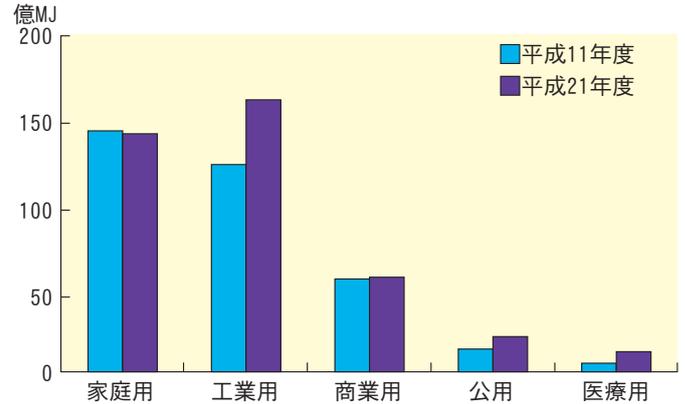
資料: 石油連盟

## ガス消費量

平成21年度のガス消費量は415億4111万MJで、前年度に比べ2.9%減少しました。

用途別にみると、工業用が163億6863万MJで全体の39.4%を占め、次いで家庭用144億780万MJ(構成比34.7%)、商業用61億6213万MJ(同14.8%)、公用27億4324万MJ(同6.6%)、医療用18億5930万MJ(同4.5%)となっています。(図2)

図2 ガス消費量



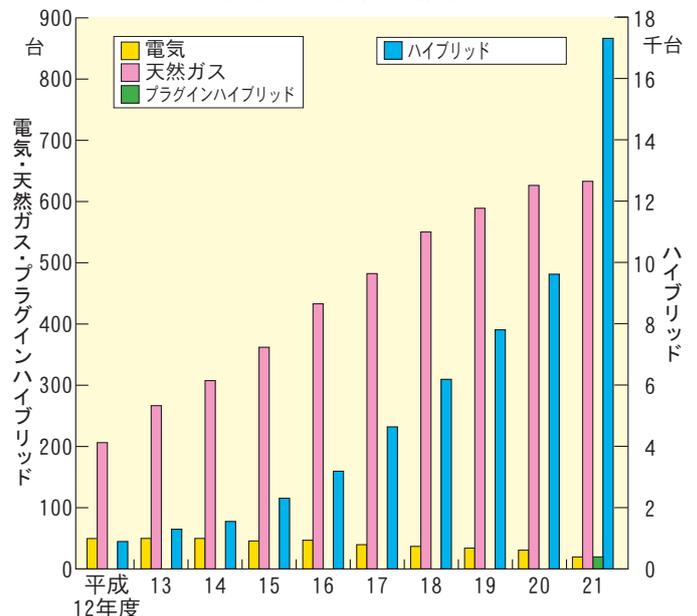
資料: 大阪ガス、丹後瓦斯、福知山市、長田野ガスセンター

## 低公害車保有台数

平成21年度末の低公害車保有台数は1万7996台で、前年度末に比べ7715台、75.0%増加しました。

低公害燃料別にみると、ハイブリッド1万7336台、天然ガス633台、プラグインハイブリッド14台、電気13台となっています。(図4)

図4 低公害車保有車両数の推移



注 プラグインハイブリッドは平成21年度からの数値。  
資料: 国土交通省監修(自動車保有車両数)

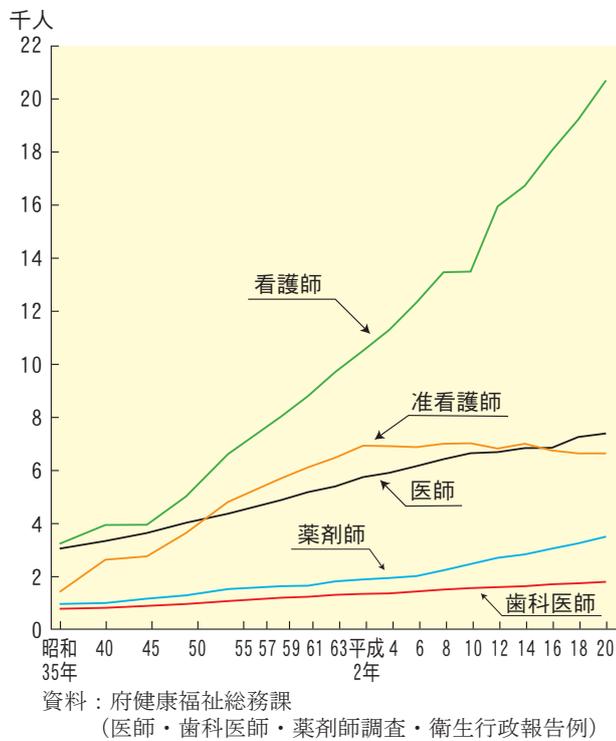
# 医療

## 施設数

平成20年10月1日現在の医療施設数は、病院177施設、一般診療所2516施設、歯科診療所1318施設で、前年に比べ病院は変わらず、一般診療所は14施設、歯科診療所は5施設それぞれ減少しました。(図1)

人口10万人当たり施設数をみると、病院6.7(全国6.9)、一般診療所95.7(同77.6)、歯科診療所50.1(同53.1)となっています。

図2 医師・歯科医師・薬剤師数(医療施設・薬局の従事者)及び就業看護師・准看護師数の推移

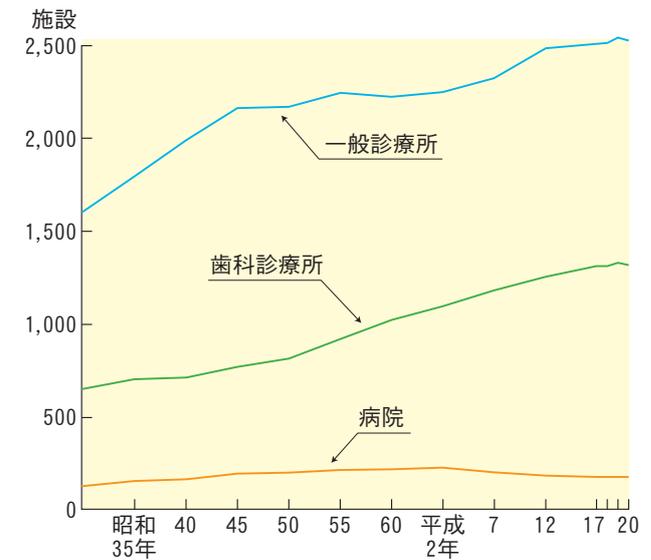


## 病院の病床数及び患者数

平成20年10月1日現在の病院の病床数は3万6598床で、前年に比べ52床減少しました。病床の種類別にみると、一般病床が最も多く2万3217床(構成比63.4%)、次いで療養病床6504床(17.8%)、精神病床6493床(同17.7%)、結核病床348床(同1.0%)、感染症病床36床(同0.1%)となっています。

20年1年間の病院の在院患者延べ数は1084万2730人、外来患者延べ数は1215万7589人となっています。(図3)

図1 医療施設数の推移

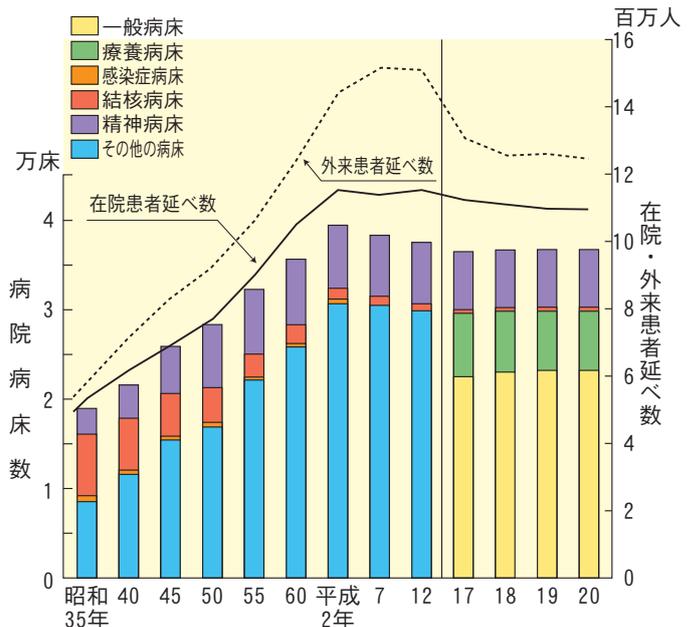


## 医師・歯科医師・薬剤師数及び就業看護師・准看護師数

平成20年末現在の医療施設に従事する医師は7340人、歯科医師は1769人、薬局・医療施設に従事する薬剤師は3484人となっています。

また、就業看護師2万713人、就業准看護師6615人となっています。(図2)

図3 病院病床数と在院・外来患者延べ数の推移



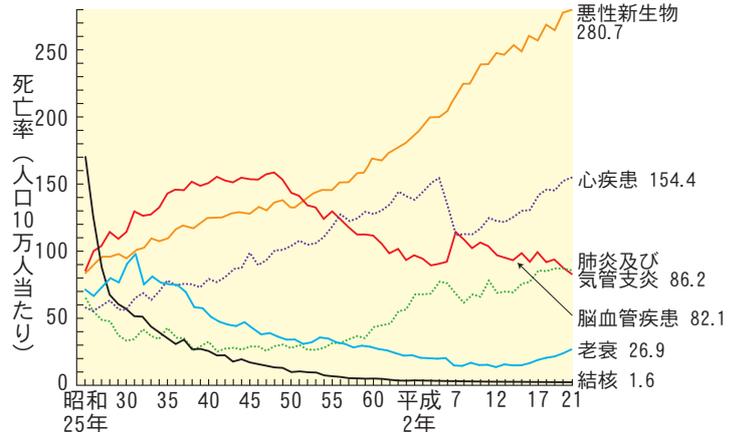
# 医 療

## 死亡原因

平成21年の死因順位は1位悪性新生物（がん）7245人、2位心疾患3984人、3位肺炎2224人、4位脳血管疾患2120人、5位老衰693人となっています。

主要死因別死亡率（人口10万人当たり）の推移をみると、昭和20年代後半まで1位だった結核は、年々低下傾向にあります。また、上位3死因（悪性新生物（がん）、心疾患、肺炎）は、平成21年では全体の58.0%を占めています。（図1）

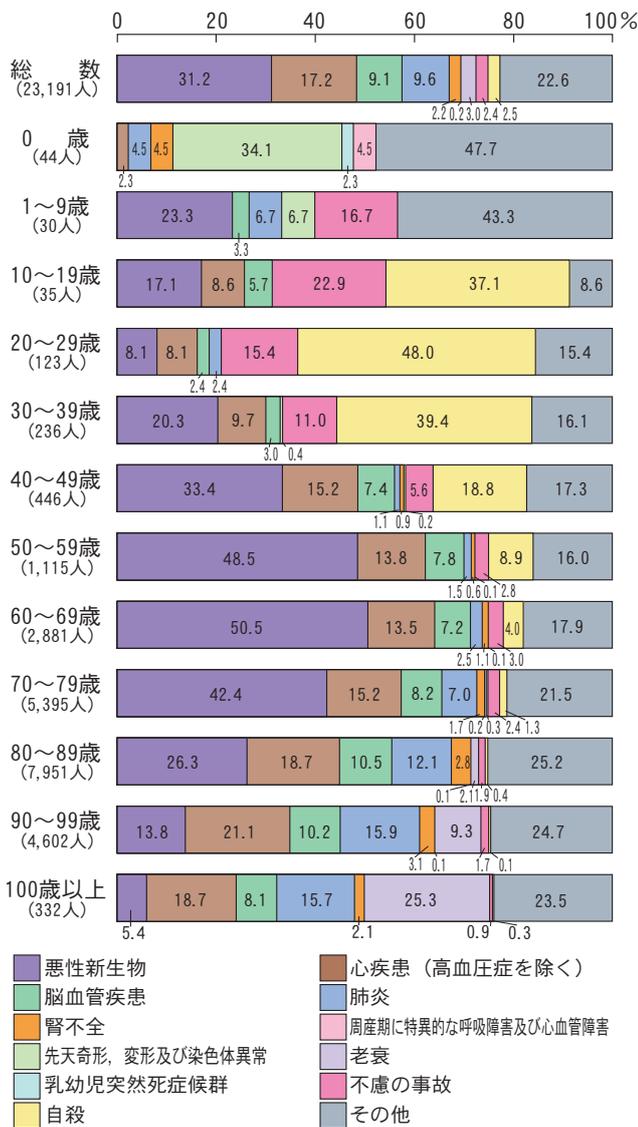
図1 主要死因の死亡率



注1 平成21年の上位5死因及び結核について掲載した。  
 注2 平成7年から死因選択ルールが一部変更された。  
 注3 平成6年以前の肺炎は気管支炎を含む。  
 資料：府健康福祉総務課（人口動態統計）

図2 年齢階級別主要死因別死亡割合

（平成21年）



注 総数には年齢不詳を含む。  
 資料：府健康福祉総務課（人口動態統計）

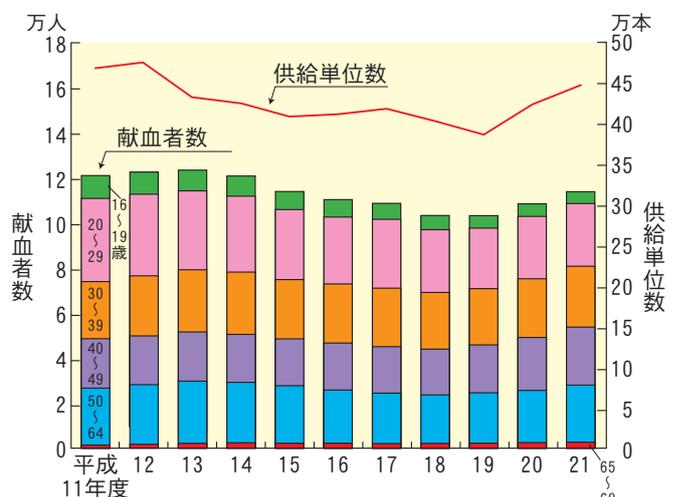
## 年齢階級別主要死因別死亡割合

年齢階級別死因をみると、0歳では先天奇形、変形及び染色体異常、1~9歳では悪性新生物、10歳代、20歳代、30歳代では自殺、40歳代から80歳代では悪性新生物、90歳代では心疾患、100歳以上では老衰がそれぞれ1位となっています。（図2）

## 献血

平成21年度の献血者数は11万4561人、供給単位数は44万7895本となっています。献血者を年齢階級別にみると、20~29歳が最も多くなっています。（図3）

図3 献血者数及び供給単位数の推移



注 供給単位数とは、200ml献血から得られる血液量を1単位として換算したものです。  
 資料：府薬務課

# 健康

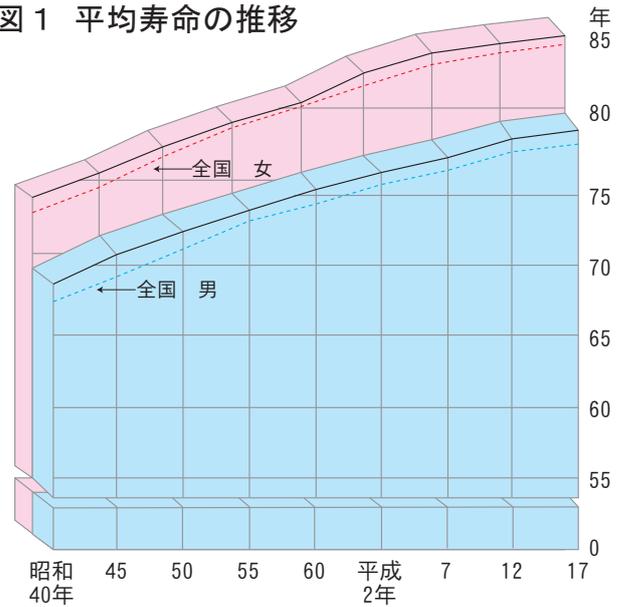
## 平均寿命

平成17年の平均寿命（0歳の平均余命）は、男79.34年、女85.92年で、平成12年に比べそれぞれ1.19年、1.11年の伸びで、いずれも全国の平均寿命（男78.79年、女85.75年）を上回っています。（図1）

## 児童・生徒の体格

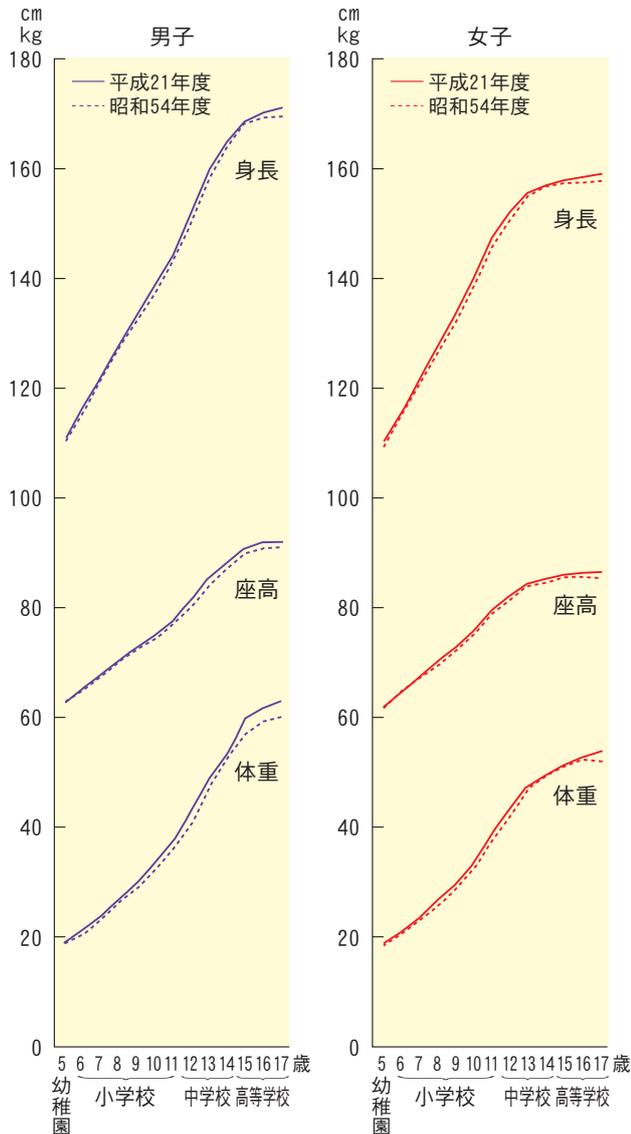
児童・生徒の体格はおおむね向上しており、平成21年度の14～15歳の体格は親の世代にあたる昭和54年度の17歳の体格とほぼ同じとなっています。（図2）

図1 平均寿命の推移



資料：厚生労働省（完全生命表、都道府県別生命表）

図2 年齢別体格の状況  
(昭和54年度・平成21年度)

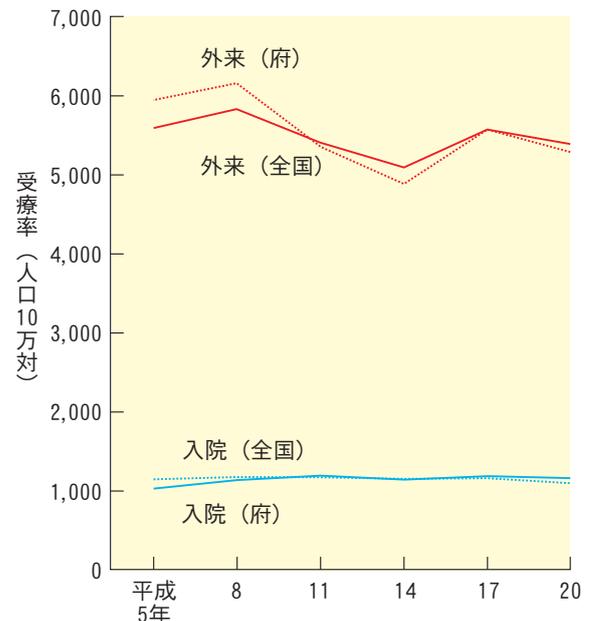


資料：府調査統計課（学校保健統計調査）

## 府民の健康状態

平成20年患者調査によると、受療率（人口10万人に対する患者数）は、入院1144（全国1090）、外来5279（全国5376）となっています。（図3）

図3 受療率の推移



資料：厚生労働省（患者調査）

# 社会福祉

## 生活保護

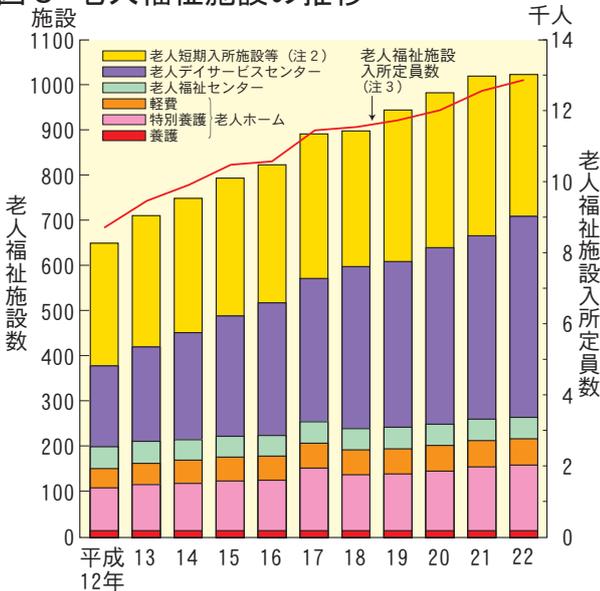
平成21年度1か月平均の被保護世帯数及び実人員は3万6658世帯、5万4725人で、人口千人当たりの保護率は20.8人となり、昨年が続いていずれも増加しています。(図1)

また、保護費総額は874億681万円で、扶助の種類別では医療扶助403億3688万円(構成比46.1%)、生活扶助300億9172万円(同34.4%)、住宅扶助141億8829万円(同16.2%)などとなっており、この3種類で全体の96.8%を占めています。(図2)

## 老人福祉施設

平成22年10月1日現在の老人福祉施設は1023施設で、その内訳は、養護老人ホーム16施設、特別養護老人ホーム144施設、軽費老人ホーム59施設、老人福祉センター47施設、老人デイサービスセンター445施設、老人短期入所施設等が312施設などとなっています。また、老人福祉施設の入所定員は1万2857人となっています。(図3)

## 図3 老人福祉施設の推移

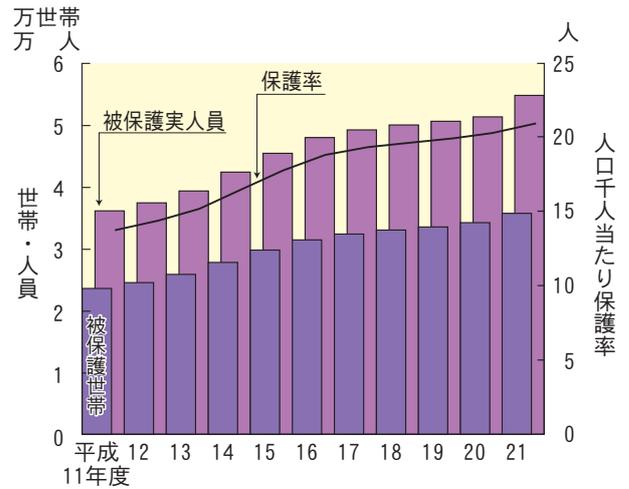


注1 各年10月1日現在。  
 注2 老人短期入所施設等は老人短期入所施設数と老人介護支援センターの数の合計。  
 注3 老人福祉施設入所定員数は養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの入所定員数の合計。  
 資料：府健康福祉総務課

## 児童福祉施設

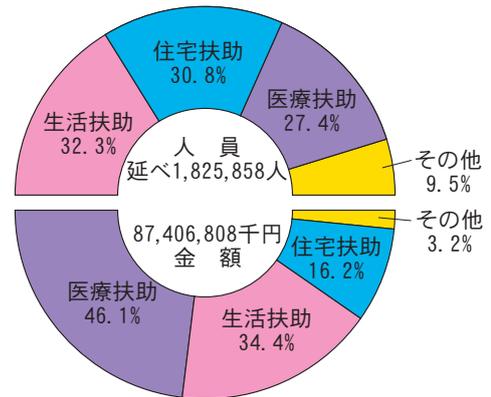
平成20年10月1日現在の児童福祉施設の総数は702施設で、保育所486施設、児童館154施設などとなっています。また、保育所の在在者数は5万146人となっています。(図4)

## 図1 生活保護の推移



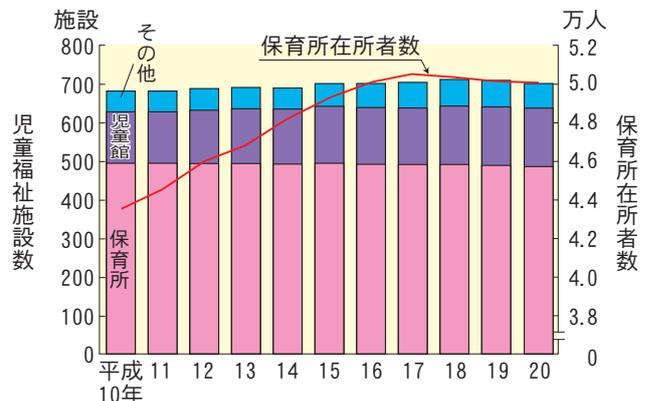
注1 被保護世帯・実人員は各年度1か月平均で、停止中の世帯・人員を除く。  
 注2 保護率は被保護実人員を各年10月1日現在の推計人口で除した。  
 資料：府福祉・援護課、京都市地域福祉課

## 図2 生活保護の扶助別内訳(平成21年度)



資料：府福祉・援護課、京都市地域福祉課

## 図4 児童福祉施設の推移



注 各年10月1日現在。  
 資料：厚生労働省(社会福祉施設調査)

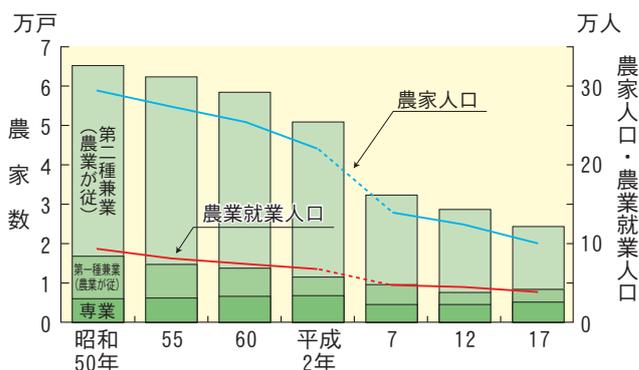
# 農 林 業

## 農家数・農家人口

平成17年2月1日現在の農家数（販売農家）は2万4406戸で、5年前に比べ4451戸、15.4%減少しました。専業農家は5382戸、第1種兼業農家が3087戸、第2種兼業農家が1万5937戸となっています。

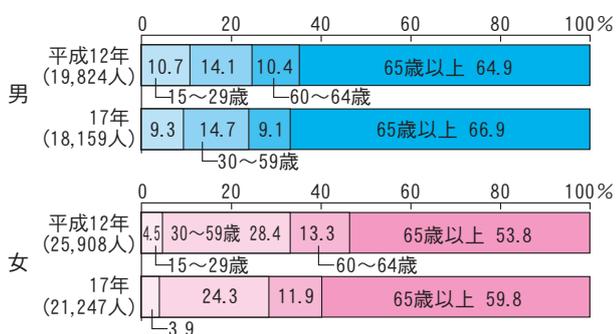
農家人口（販売農家）は9万9653人で、5年前に比べ2万4779人、19.9%、農業就業人口（販売農家）は3万9406人で6326人、13.8%それぞれ減少しました。（図1）

図1 農家数・農家人口・農業就業人口の推移



注1 各年2月1日現在。  
 注2 平成2年までは全農家、7年以降は販売農家。  
 資料：農林水産省（世界農林業センサス、農業センサス）

図2 農業就業人口の男女別年齢別割合



注1 各年2月1日現在。  
 注2 平成12年、17年とも販売農家。  
 資料：農林水産省（世界農林業センサス、農業センサス）

## 農業就業人口の男女別年齢別割合

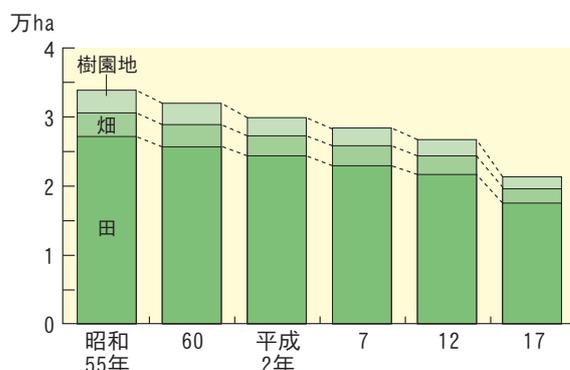
農業就業人口（主として農業に従事した人）の男女別割合は、女が53.9%を占め、男は46.1%となっています。年齢別にみると、65歳以上が男は66.9%、女は59.8%となっており、5年前に比べ男女とも65歳以上の割合が高くなっています。（図2）

## 経営耕地面積

平成17年2月1日現在の経営耕地面積（販売農家）は2万1148haで、5年前に比べ5393ha、20.3%減少しました。

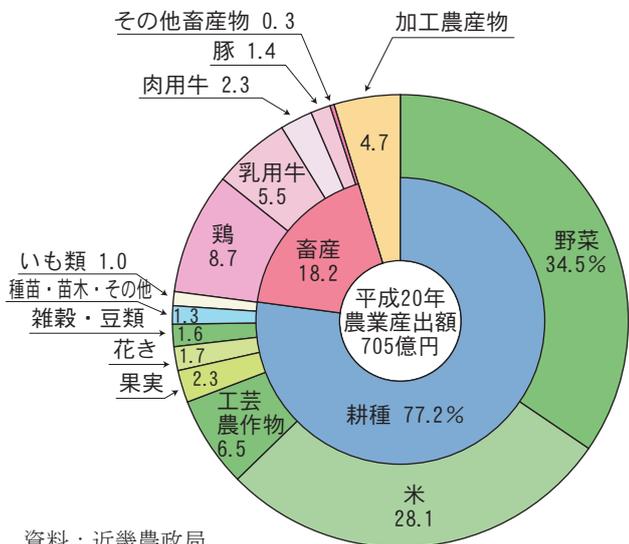
種類別にみると、田1万7412ha（構成比82.3%）、畑2060ha（同9.8%）、樹園地1676ha（同7.9%）となっています。（図3）

図3 種類別経営耕地面積の推移



注1 各年2月1日現在。  
 注2 平成12年までは全農家、17年は販売農家。  
 資料：農林水産省（世界農林業センサス、農業センサス）

図4 農業産出額の内訳



資料：近畿農政局（京都農林水産統計年報）

## 農業産出額

平成20年の農業産出額は705億円で、前年に比べ2億円、0.3%増加しました。内訳をみると、耕種が全体の77.2%を占め、次いで畜産18.2%、加工農産物4.7%となっています。

品目別にみると、野菜が243億円で、全体の34.5%を占め、次いで米が198億円、28.1%となっており、この2品目で全体の62.6%を占めています。（図4）

# 農 林 業

## 水稻

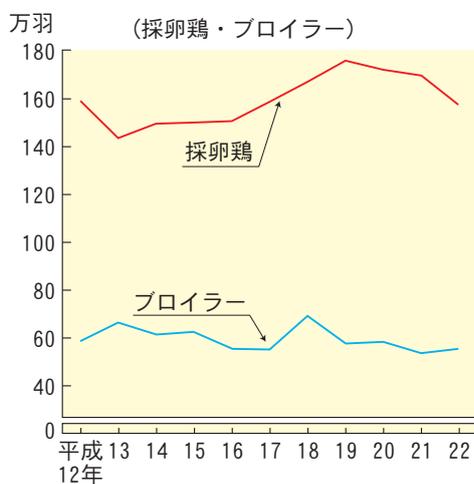
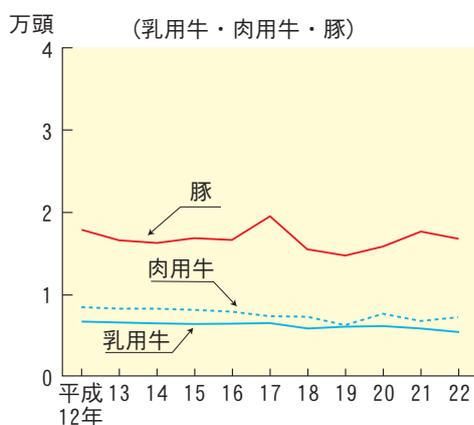
平成22年の水稻の作付面積は1万5800ha、収穫量は7万9600tで、10a当たり収量は504kgとなっています。前年に比べ作付面積は変わりませんでしたが、収穫量は2800t、3.6%、10a当たり収量は18kg、3.7%増加しました。(図1)

## 茶業

平成21年の荒茶生産量は2585tで、前年に比べ355t、12.1%減少し、生産額は72億9420万円で5億5333万円、7.1%減少しました。(図2)

荒茶生産量を茶種別にみると、煎茶が792tで全体の30.6%を占め、次いでてん茶731t、28.3%、番茶558t、21.6%、かぶせ茶345t、13.3%、玉露159t、6.2%となっています。(図3)

図4 主要家畜飼養頭羽数の推移



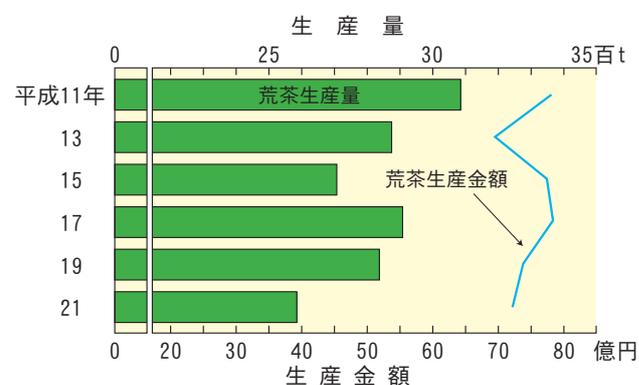
注 各年2月1日現在。  
資料：府畜産課 (畜産の動向)

図1 水稻の作付面積と収穫量の推移



資料：近畿農政局 (作物統計調査)

図2 荒茶生産量・金額の推移



資料：府農産課 (京都府茶業統計)

図3 荒茶生産量の茶種別・市町村別割合 (平成21年)



資料：府農産課 (京都府茶業統計)

## 畜産

平成22年2月1日現在の主要家畜飼養農家数は、乳用牛90戸 (対前年比4.3%減)、肉用牛118戸 (同4.8%減)、豚25戸 (同19.0%増)、採卵鶏790戸 (同11.5%減)、ブロイラー38戸 (同20.8%減) となっています。

飼養頭羽数は乳用牛5690頭 (同2.5%減)、肉用牛6887頭 (同2.3%増)、豚1万7052頭 (同3.3%減)、採卵鶏157万2271羽 (同7.2%減)、ブロイラー55万6881羽 (3.8%増) となっています。(図4)

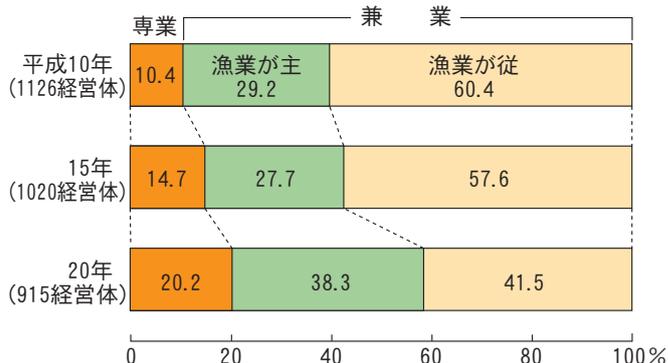
# 漁 業

## 漁業経営体数（海面）

平成20年11月1日現在の漁業経営体数は935経営体で、個人経営体が915経営体、97.9%、団体経営体が20経営体、2.1%となっています。

個人経営体を専兼業別にみると、専業は185経営体20.2%、兼業で漁業が主は350経営体38.3%、漁業が従は380経営体41.5%となっています。（図1）

図1 個人経営体の専兼業別割合の推移



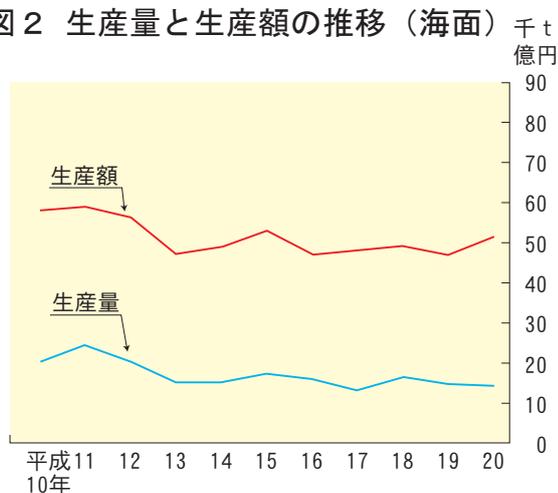
資料：農林水産省（漁業センサス）

## 生産量と生産額（海面）

平成20年の生産量は1万3328tで、前年に比べ1265t、8.7%減少しました。

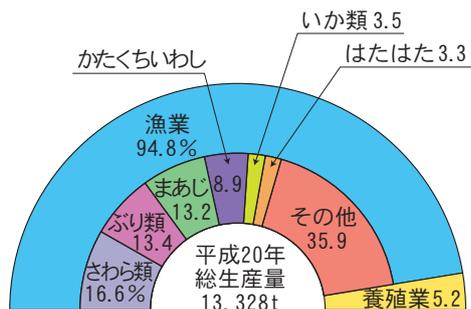
生産額は51億円で、前年に比べ4億円、8.5%増加しました。（図2、図3）

図2 生産量と生産額の推移（海面）



資料：農林水産省（漁業・養殖業生産統計年報）

図3 魚種別生産量（海面）

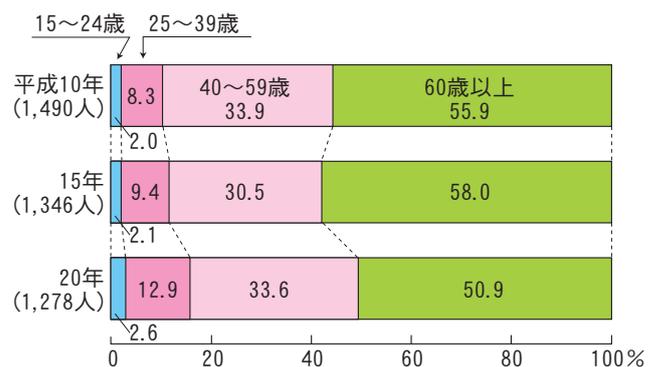


資料：農林水産省（漁業・養殖業生産統計年報）

## 漁業就業者（海面）

平成20年11月1日現在の漁業就業者は1375人で、このうち1278人、92.9%を占める男の年齢区分別割合をみると、60歳以上が50.9%、40～59歳が33.6%を占め、漁業労働の中核となっています。5年前の平成15年と比べると60歳以上が7.1ポイント減少しているのに対して、59歳以下では7.1ポイント増加しています。（図4）

図4 漁業就業者(男)の年齢区分別割合の推移



資料：農林水産省（漁業センサス）

# 事業所

## 産業別事業所数と従業者数

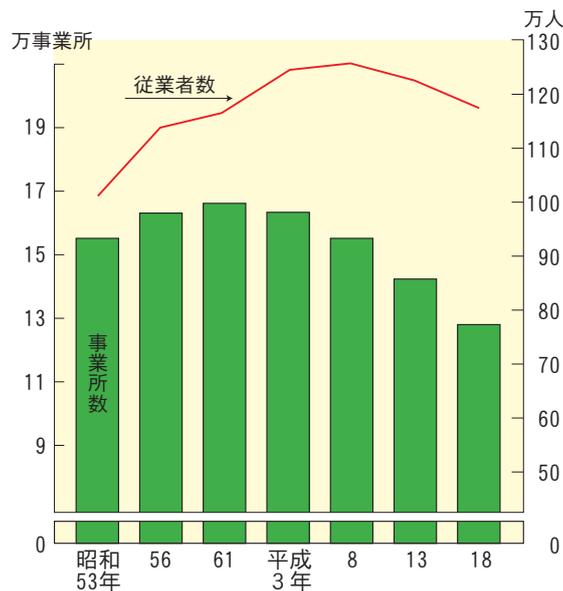
平成18年10月1日現在の事業所数（民営及び国、地方公共団体）は12万8660事業所で、前回調査（平成13年）に比べ9.5%減となりました。

産業別にみると、卸売・小売業27.1%、サービス業17.3%、飲食店、宿泊業14.1%、製造業13.4%などとなっています。製造業で対前回比17.4%と大きく減少したのをはじめ、卸売・小売業が同13.6%、飲食店、宿泊

業が同9.2%、サービス業が同2.0%それぞれ減少しました。

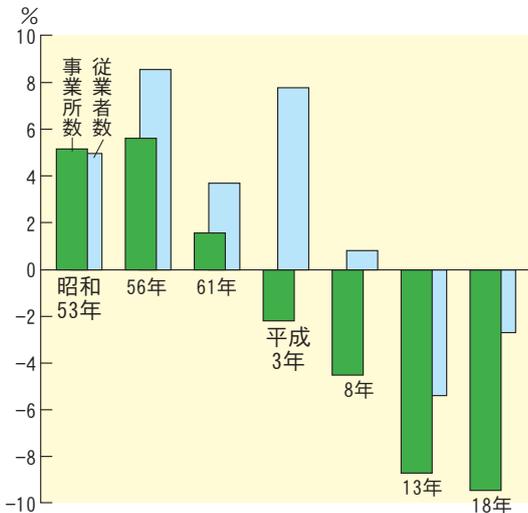
従業者数（民営及び国、地方公共団体）は117万87人で、前回に比べ2.6%減となっています。産業別にみると、卸売・小売業22.1%、製造業17.7%、サービス業13.6%、飲食店、宿泊業9.2%などとなっています。サービス業は15万8872人で対前回比9.7%増加しましたが、製造業で同9.6%減少したのをはじめ、卸売・小売業で同8.3%、飲食店、宿泊業で同5.6%それぞれ減少しました。（図1、図2）

図1 産業別事業所数と従業者数の推移



注 個人経営の農林漁業は、調査対象外。  
資料：総務省統計局（事業所統計調査）  
（平成8年からは事業所・企業統計調査）

図2 事業所数と従業者数の対前回増加率



注 個人経営の農林漁業は、調査対象外。  
資料：総務省統計局（事業所統計調査）  
（平成8年からは事業所・企業統計調査）

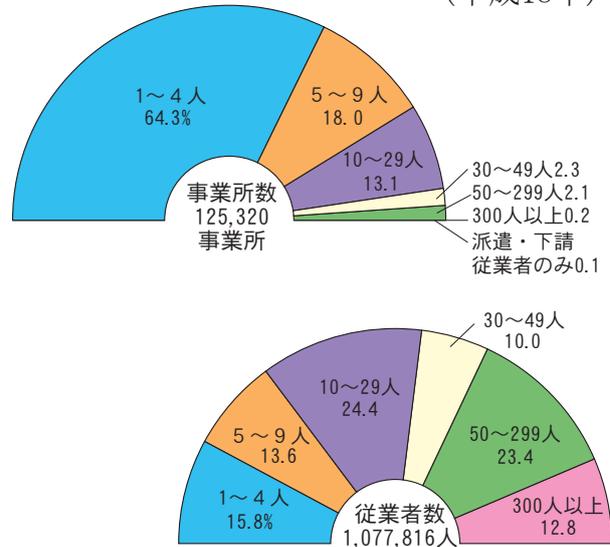
## 規模別事業所数と従業者数（民営）

従業者規模別に事業所数をみると、1～4人規模が8万639事業所で全体の64.3%と最も高い割合を占め、次いで5～9人規模が2万2530事業所18.0%で、9人以下の規模の計は全体の82.3%を占めています。

従業者数では10～29人規模が26万3180人で、全体の24.4%と最も高い割合を占めています。

前回に比べ、29人以下のすべての規模で減少しました。（図3）

図3 従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)の構成比 (平成18年)



注 個人経営の農林漁業は、調査対象外。  
資料：総務省統計局（事業所・企業統計調査）

# 工業

## 製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

平成21年の製造業をみると、事業所数は5321事業所で、前年に比べ611事業所（10.3%）減少、従業者数は14万5589人で同1万2636人（8.0%）減少しました。製造品出荷額等は4兆6641億円で、前年に比べ9903億円（17.5%）減少しています。（図1）

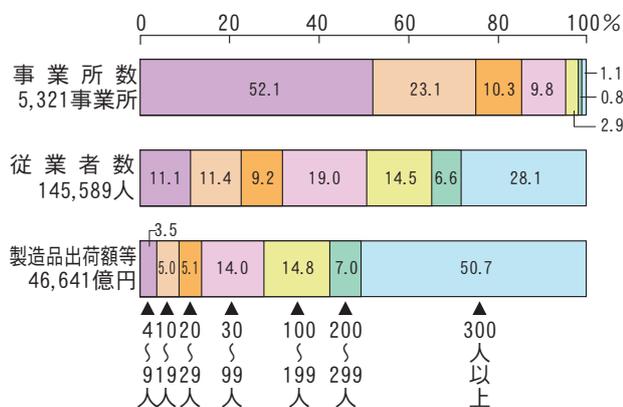
## 業種別・従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

業種別でみると、事業所数は繊維が全体の20.4%で最も多く、次いで食料品11.3%、金属製品8.9%となっています。従業者数は食料品が全体の14.0%で最も多く、次いで電子部品が8.2%となっています。製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料が17.9%で最も多く、次いで食料品9.1%となっています。

（図2）

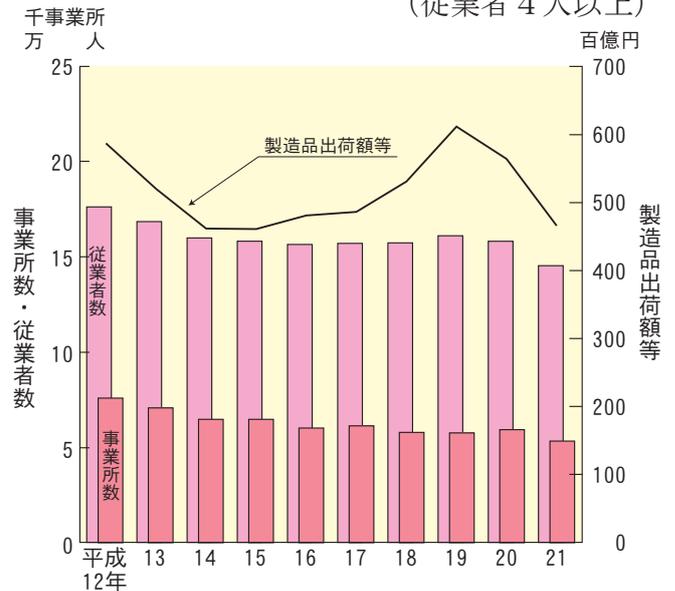
従業者規模別にみると、4～9人規模が事業所数の52.1%を占めていますが、事業所数では1.1%しかない300人以上規模が従業者数では28.1%、製造品出荷額等では50.7%と大きな割合を占めています。（図3）

図3 従業者規模別に見た事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（平成21年）



資料：府調査統計課（工業統計調査速報）

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）

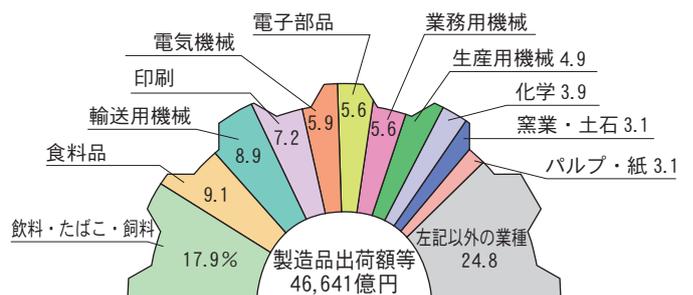
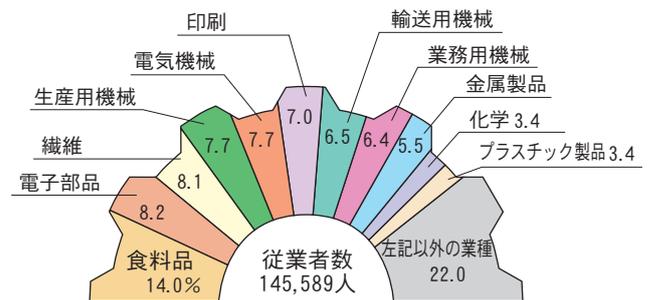
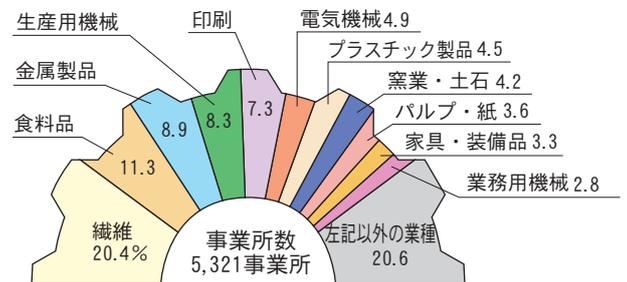


注1 21年については速報値。

注2 平成19年調査から、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しない。

資料：府調査統計課（工業統計調査）

図2 業種別に見た事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（平成21年）



資料：府調査統計課（工業統計調査速報）

# 工業

## 地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）

平成21年の製造品出荷額等を地域別にみると、京都市域が2兆1030億円（構成比45.1%）で最も多く、次いで山城中部地域1兆1152億円（同23.9%）、乙訓地域5720億円（同12.3%）、中丹地域4724億円（同10.1%）、中部地域2569億円（同5.5%）、丹後地域1011億円（同2.2%）、相楽地域436億円（同0.9%）となっています。

前年に比べると、丹後地域で336億円（25.0%）、中部地域で857億円（25.0%）など全地域で減少しました。（図1、図2）

図1 製造品出荷額等の地域別割合の推移

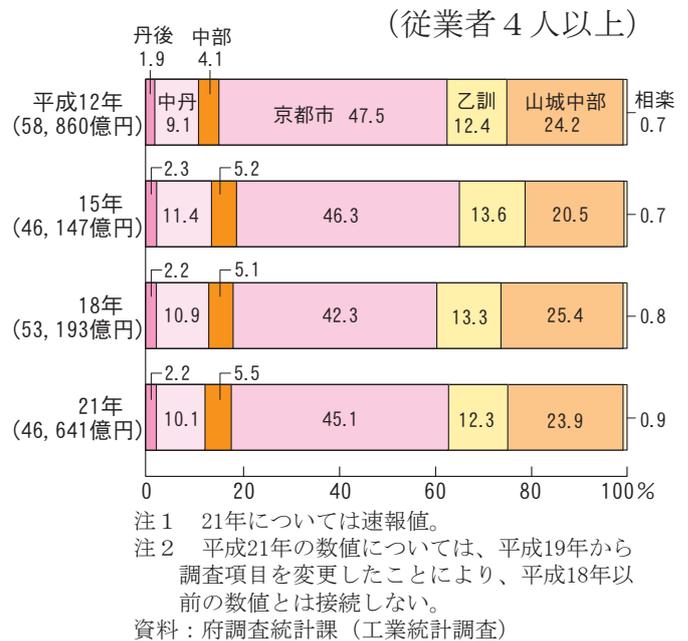
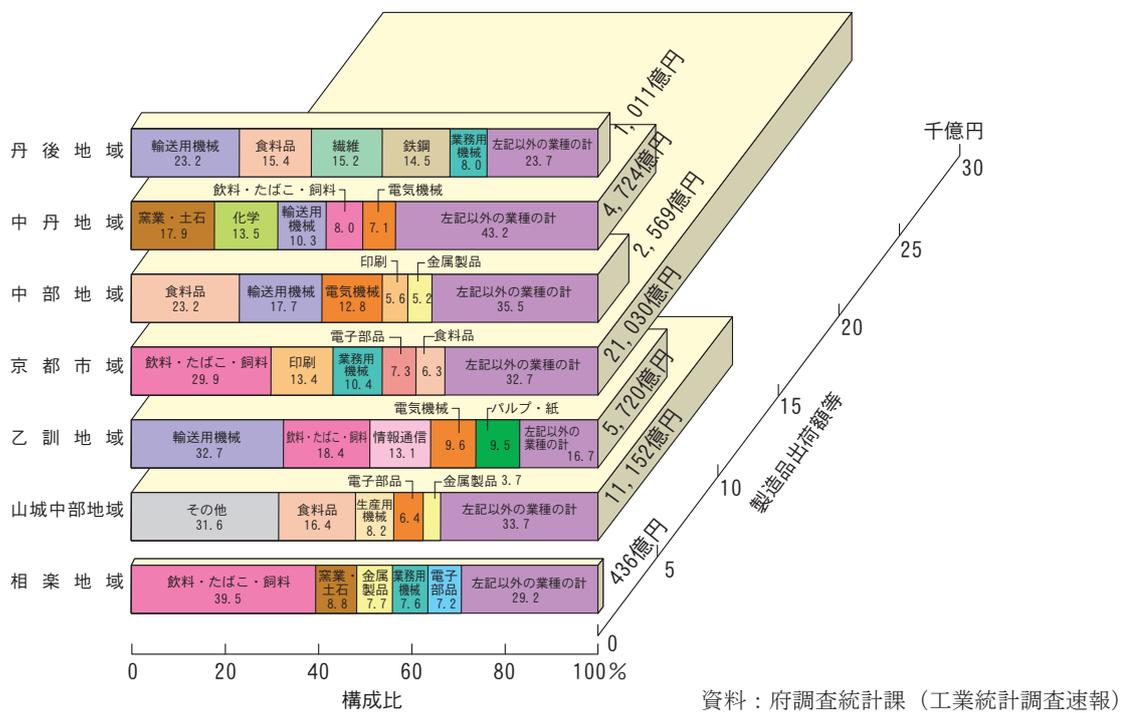


図2 地域別製造品出荷額等及び業種別構成比（従業者4人以上）（平成21年）



丹後地域……宮津市、京丹後市、与謝郡  
中丹地域……福知山市、舞鶴市、綾部市  
中部地域……亀岡市、南丹市、船井郡  
京都市域……京都市

乙訓地域……向日市、長岡京市、乙訓郡  
山城中部地域……宇治市、城陽市、八幡市、  
京田辺市、久世郡、綴喜郡  
相楽地域……木津川市、相楽郡

# 工業

## 鉱工業生産指数

平成21年の鉱工業生産指数は83.7（平成17年＝100）で前年に比べ21.2%減となり、全国でも81.1で同21.9%減となりました。

主要業種についてみると、金属工業は64.3で前年に比べ34.2%減、機械工業は80.7で同26.6%減、繊維工業は56.5で同19.5%減、窯業・土石製品工業は70.8で同27.0%減、食料品・たばこ工業は94.5で同4.3%減となりました。（図1）

## 織物（西陣・丹後）の出荷状況

—西陣—

平成21年の織物の出荷状況は、出荷高1861万㎡（前年比129.6%増）、出荷額497億円（同44.3%増）となっています。

品目別にみると、着尺は出荷高28万㎡（前年比12.1%減）、出荷額15億円（同9.4%減）、帯は出荷高102万㎡（同10.9%減）、出荷額161億円（同12.7%減）、着尺と帯以外は出荷高1730万㎡（同160.7%増）、出荷額321億円（同123.8%増）となっています。（図2）

図1 鉱工業生産指数の推移

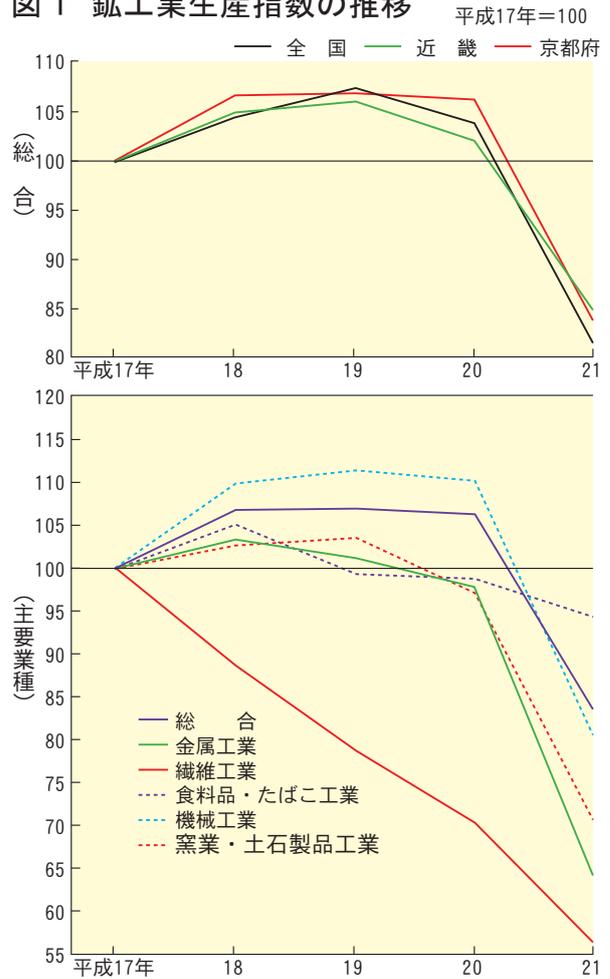
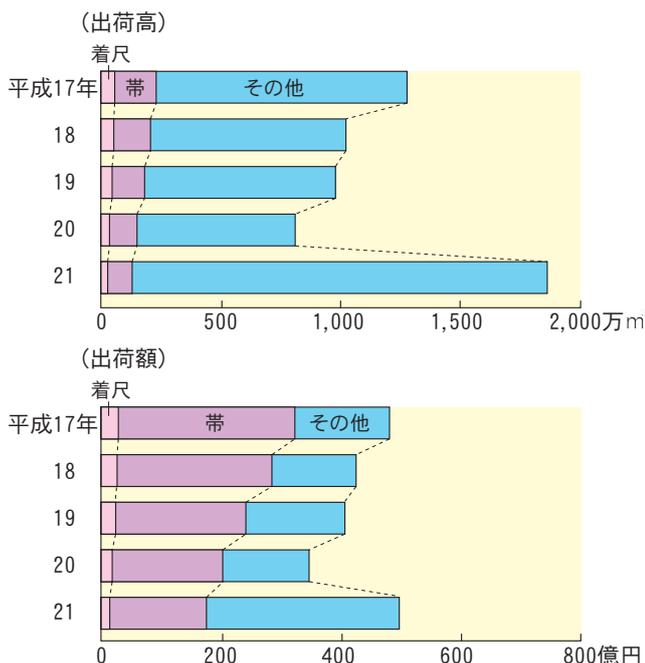


図2 出荷高・出荷額の推移（西陣）

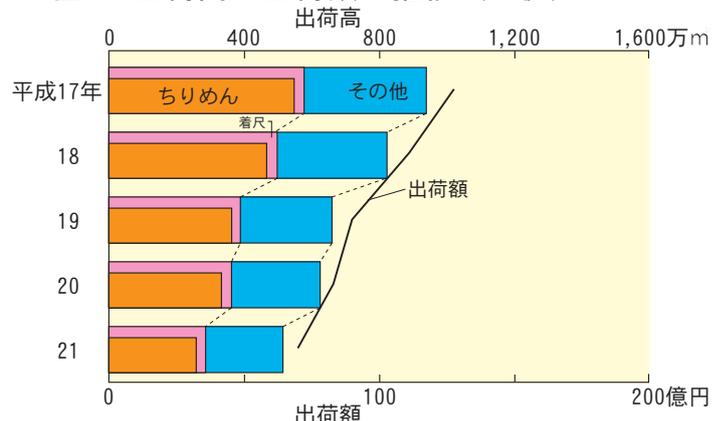


資料：府調査統計課（京都府織布生産動態統計調査）

—丹後—

平成21年の織物の出荷状況は、出荷高515万㎡（前年比17.2%減）、出荷額69億円（同18.4%減）となっています。このうち「ちりめん」をみると、出荷高259万㎡（同21.7%減）、出荷額45億円（同21.8%減）で、それぞれ全体の50.4%、64.7%を占めています。（図3）

図3 出荷高・出荷額の推移（丹後）



資料：府調査統計課（京都府織布生産動態統計調査）

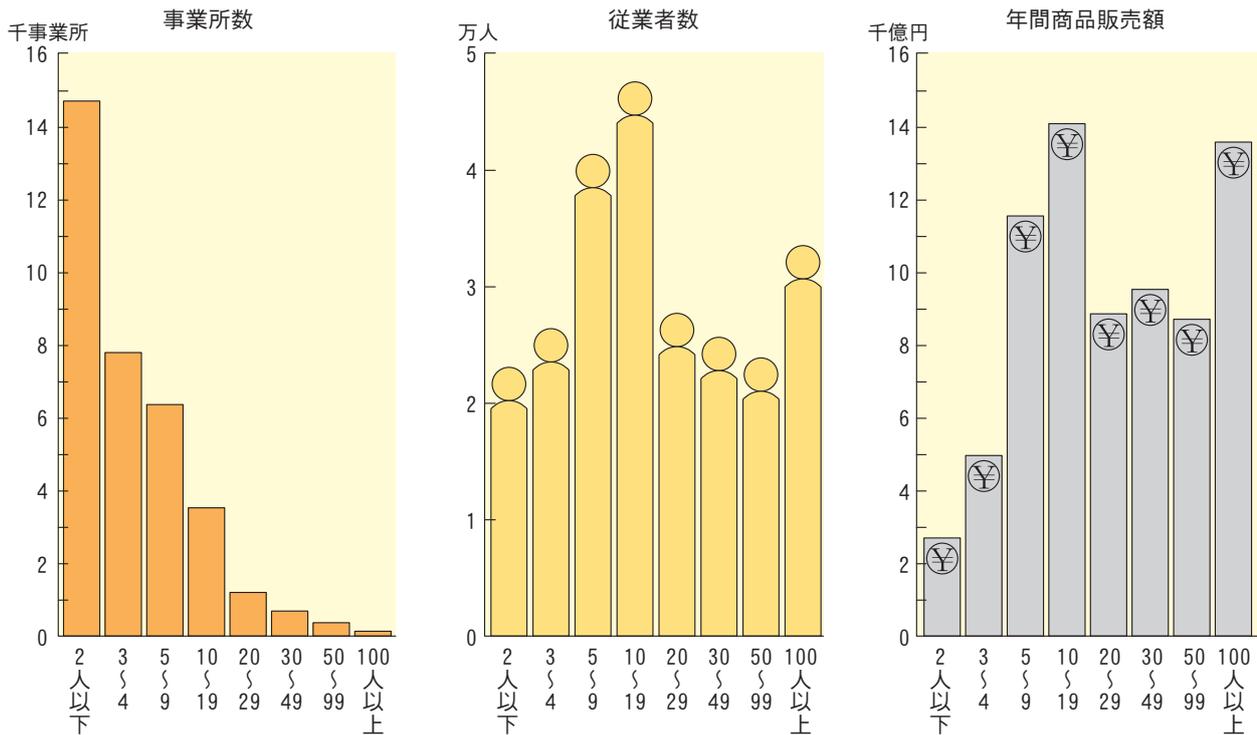
# 商 業（卸売・小売業）

## 卸売・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

平成19年6月1日現在の事業所数は3万4767事業所、従業者数は24万9668人、年間商品販売額（18年4月1日～19年3月31日）は7兆3962億円となっています。

従業者規模別にみると、事業所数は2人以下の規模が42.3%を占め、従業者数では10～19人規模が19.1%、年間商品販売額では10～19人規模が19.0%といずれも最も多くなっています。（図1）

図1 従業者規模別事業所数・従業者数・年間商品販売額（卸売・小売業）（平成19年）



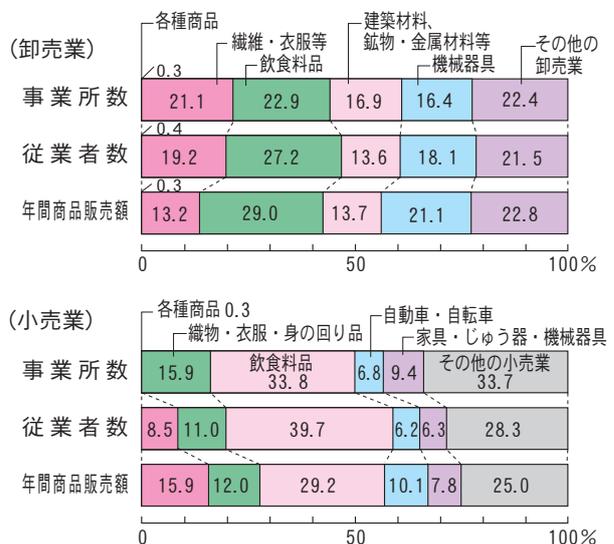
資料：府調査統計課（商業統計調査）

## 業種別年間商品販売額

業種別年間商品販売額をみると、卸売業は飲食料品卸売業が1兆2663億円で最も多く全体の29.0%を占め、次いでその他の卸売業が9962億円（構成比22.8%）、機械器具卸売業が9220億円（同21.1%）などとなっています。

小売業は飲食料品小売業が8816億円で最も多く全体の29.2%を占め、次いでその他の小売業が7557億円（同25.0%）、各種商品小売業が4814億円（同15.9%）などとなっています。（図2）

図2 業種別事業所数・従業者数・年間商品販売額（平成19年）



資料：府調査統計課（商業統計調査）

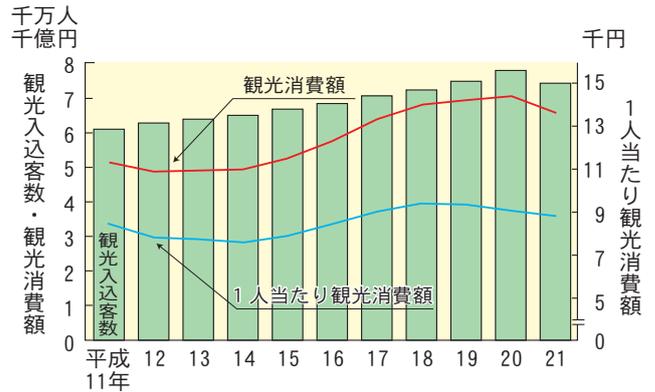
# 観 光

## 観光入込客数と観光消費額

平成21年の京都府内への観光入込客数は7408万人で、そのうち府外からの客が5645万人、76.2%、また、日帰客が1762万人、23.8%を占めています。

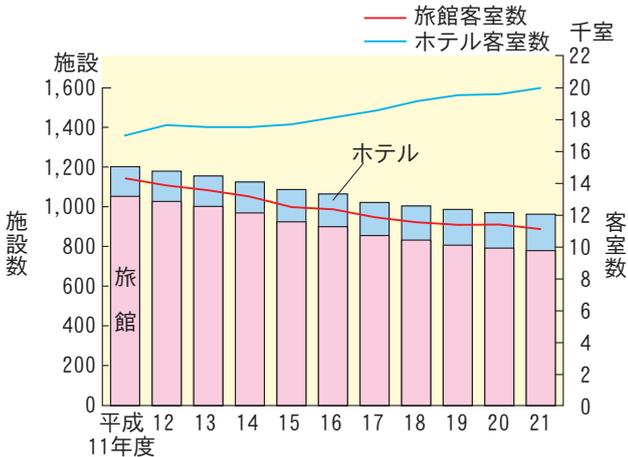
観光消費額は6557億円で、観光入込客1人当たりでは8852円となっています。（図1）

図1 観光入込客数と観光消費額の推移



資料：府観光課

図2 旅館・ホテルの施設数と客室数の推移



注 各年度末現在。

資料：府生活衛生課、京都市生活衛生課

旅館・ホテルの施設数と客室数

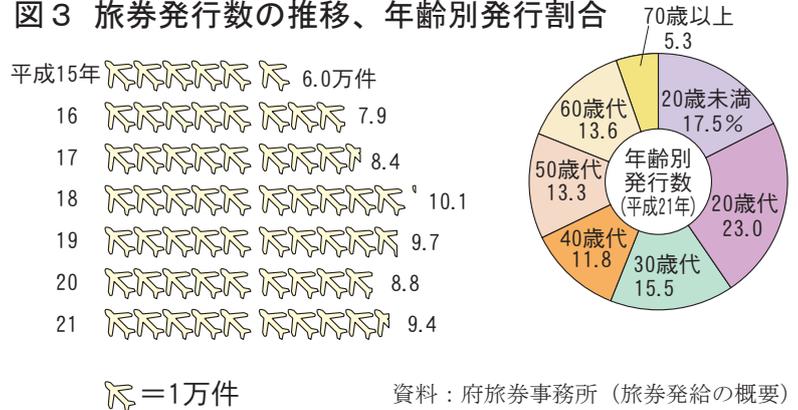
平成21年度末の旅館数及び客室数は781施設、1万1160室で、前年に比べ18施設、278室の減となりました。一方、ホテルは180施設、2万65室で、前年に比べ2施設、410室の増となりました。（図2）

1施設当たりの客室数は、旅館14.3室、ホテル111.5室となっています。

## 旅券発行の状況

平成21年に発行した旅券は9万3947件で、前年に比べ5688件、6.4%増加しました。年齢別にみると、20歳代が23.0%を占め、次いで20歳未満17.5%、30歳代15.5%となっています。（図3）

図3 旅券発行数の推移、年齢別発行割合



1枚 = 1万件

資料：府旅券事務所（旅券発給の概要）

# 住 宅

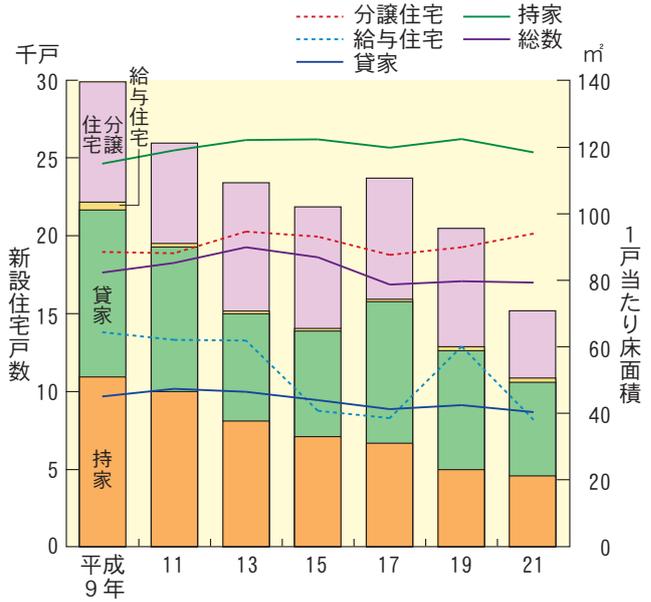
## 着工新設住宅戸数と1戸当たり床面積

平成21年の着工新設住宅戸数は1万5193戸で、前年に比べ3459戸、18.5%減少しました。利用関係別にみると、貸家が5992戸（構成比39.4%）で最も多く、次いで持ち家4593戸（同30.2%）、分譲住宅4349戸（同28.6%）、給与住宅259戸（同1.7%）となっています。

1戸当たり床面積をみると、全体では79.3㎡で前年より1.3㎡増加しました。利用関係別では、持ち家118.4㎡、分譲住宅94.0㎡、貸家40.4㎡、給与住宅38.1㎡となっています。

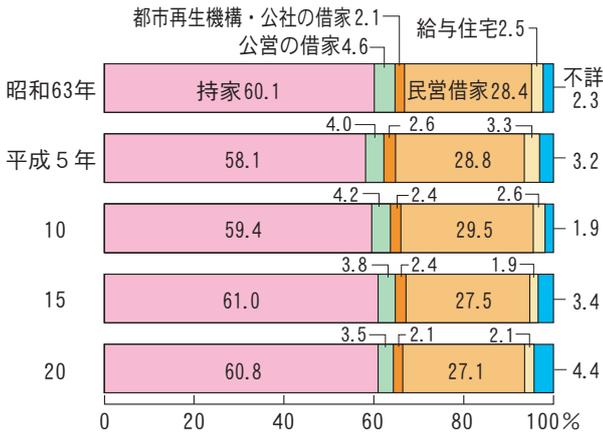
(図1)

図1 利用関係別着工新設住宅戸数と1戸当たり床面積の推移



資料：国土交通省（建築統計年報）

図2 住宅の所有関係別割合の推移



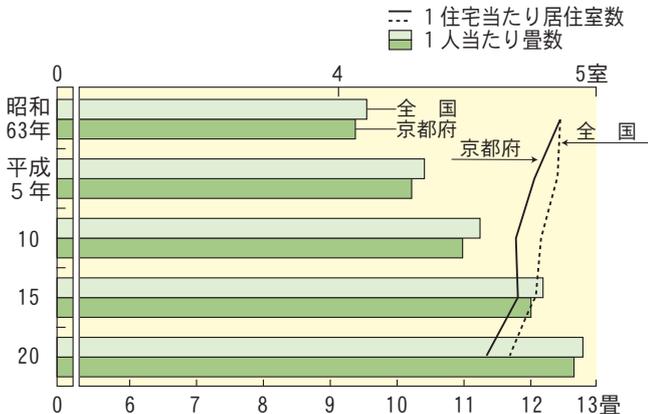
注 各年10月1日現在。  
資料：総務省統計局（住宅統計調査）  
（平成10年からは住宅・土地統計調査）

## 住宅の所有関係別割合

平成20年10月1日現在の総住宅数は127万200戸で、このうち居住世帯のある住宅108万6800戸を所有関係別にみると、持ち家が66万500戸で最も多く、60.8%を占めています。次いで民営借家29万4900戸（構成比27.1%）、公営の借家3万7800戸（同3.5%）、給与住宅2万3300戸（同2.1%）、都市再生機構・公社の借家2万2900戸（同2.1%）となっています。

(図2)

図3 1住宅当たり居住室数及び1人当たり畳数の推移



注 各年10月1日現在。  
資料：総務省統計局（住宅統計調査）  
（平成10年からは住宅・土地統計調査）

## 1住宅当たり居住室数と1人当たり畳数

平成20年10月1日現在の1住宅当たり居住室数は4.58室で、平成15年の4.70室から0.12室減少しています。1人当たりの畳数は12.66畳で15年の12.01畳に比べ0.65畳増加しています。

所有関係別にみると、持ち家5.72室、13.78畳、借家（公営、都市再生機構・公社、民営、給与住宅）2.59室、9.49畳となっています。

(図3)

# 道路・運輸

## 道路実延長と道路舗装率

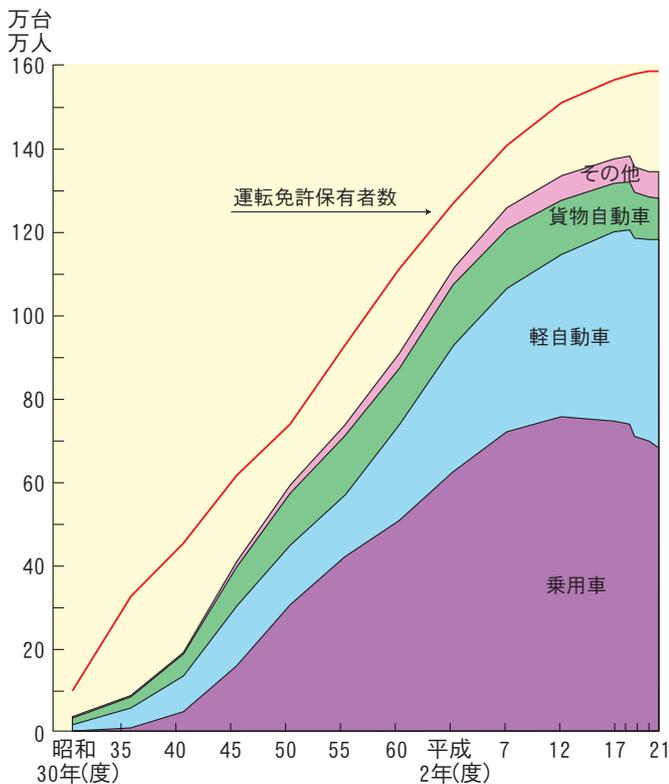
京都府内の道路実延長は平成21年4月1日現在1万5303.9kmで、その内訳は、高速自動車国道69.6km、一般国道900.9km、府道2183.5km、市町村道1万2149.8kmとなっています。道路整備は年々進んでおり、道路舗装率（簡易舗装を含む）は、高速自動車国道と一般国道100%、府道97.5%、市町村道78.7%となっています。（図1）

## 自動車保有台数、運転免許保有者数

平成21年度末の自動車保有台数は133万3315台で、1世帯当たり1.2台保有していることとなります。乗用車（軽四輪を除く）は68万6302台と全体の51.5%を占めています。

運転免許保有者数は21年12月末に158万6552人になり、免許適齢人口（16歳以上）の府民1.43人に1人の割合で免許を保有していることとなります。（図2）

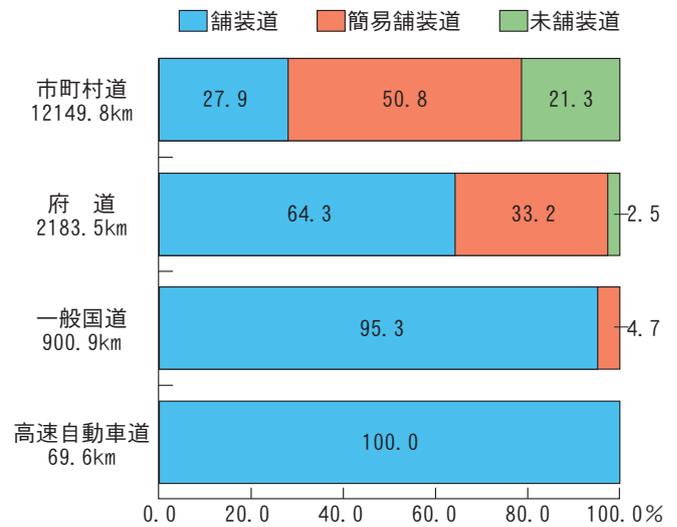
図2 用途別自動車保有台数と運転免許保有者数の推移



注 自動車保有台数は各年度末現在、運転免許保有者数は各年末現在。

資料：府警察本部（交通統計）、近畿運輸局京都運輸支局（自動車保有車両数調べ）

図1 道路実延長と路面別内訳  
(平成21年4月1日現在)



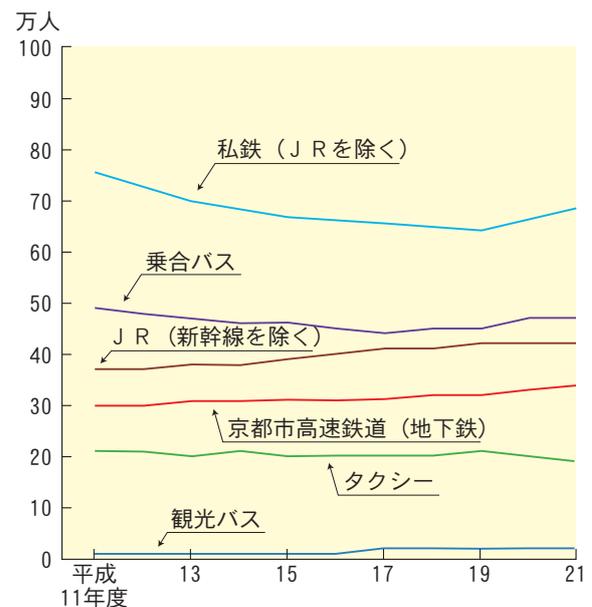
資料：国土交通省道路局

## 公共輸送機関の1日平均利用者数

平成21年度の公共輸送機関の1日平均利用者数は、JR（新幹線を除く）42万人、私鉄（JRを除く）68万人、乗合バス45万人、タクシー19万人、京都市高速鉄道（地下鉄）33万人となっています。また、観光バスの1日平均利用者数は2万人となっています。

図3

図3 公共輸送機関の1日平均利用者数の推移



注1 各年度の乗客数を年間日数で除して算出した。

注2 平成19年度については、私鉄の数値はJR及び京福電気鉄道を除く。

注3 平成21年度の観光バスの1日平均利用者数は、府外に本社をおく事業者の営業所分も含む。

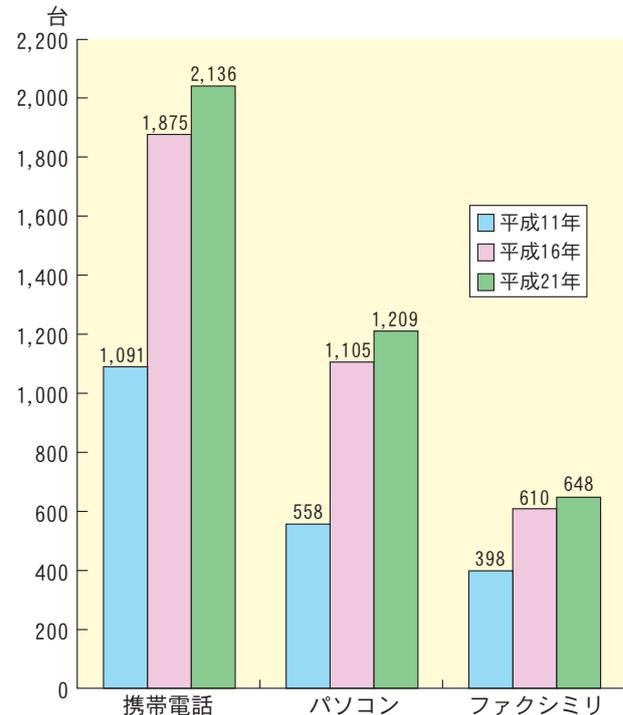
資料：近畿運輸局京都運輸支局、京都市交通局、西日本旅客鉄道、各私鉄会社

# 情報通信

## 情報・通信関連機器の所有数量

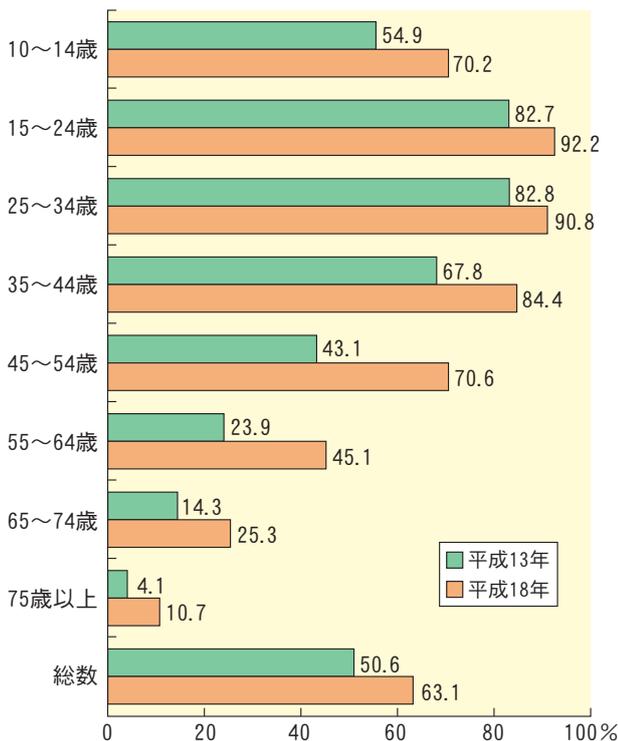
平成21年の主要耐久消費財の1000世帯当たりの所有数量をみると、携帯電話(PHS含む)は2136台(5年前と比べ13.9%増)、パソコンは1209台(同9.4%増)、ファクシミリ(コピー付を含む)は648台(同6.2%増)となっています。(図1)

図1 1000世帯当たり所有数量(2人以上世帯)



資料：総務省統計局(全国消費実態調査)

図2 年齢階級別インターネットの利用行動者率



## 「インターネットの利用」の行動者率

平成18年の「インターネットの利用」の行動者率は63.1%で、平成13年に比べ12.7ポイント増加となっています。

年齢階級別にみると、行動者率が高い年齢階級は15~24歳の92.2%、次いで25~34歳の90.8%となっています。(図2)

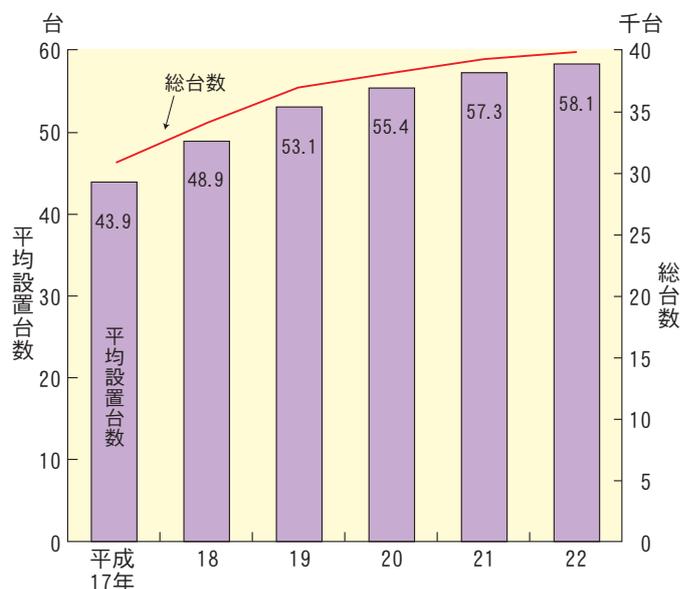
注1 行動者率とは年齢階級別の人口に対する行動者の割合。  
 2 平成13年は仕事や学業での利用を含む。  
 資料：総務省統計局(社会生活基本調査)

## 教育用コンピュータの設置数

平成22年3月1日現在の公立学校の教育用コンピュータの総台数は3万9787台で、前年に比べ497台増加し、1校当たりの平均設置台数は58.1台となっています。(図3)

また、教育用コンピュータ1台当たりの児童・生徒数は6.1人となっています。

図3 教育用コンピュータ平均設置台数・総台数



資料：文部科学省(学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果)

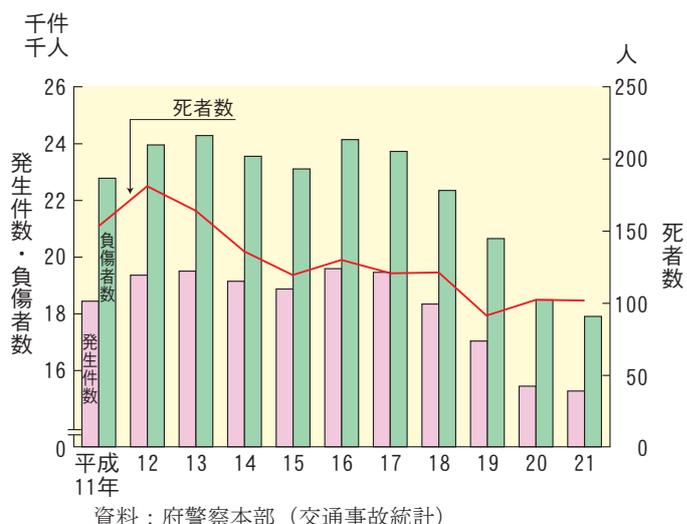
# 交通事故・火災・救急

## 交通事故の発生状況

平成21年に発生した交通事故（人身事故）は、発生件数が1万5009件で前年に比べ508件、3.3%減少しました。また、負傷者数は1万7972人で前年に比べ593人、3.2%減少、死者数は101人で1人、1.0%減少しました。

（図1）

図1 交通事故発生状況の推移



## 火災の発生状況

平成21年に発生した火災は、出火件数が547件で前年に比べ36件、6.2%減少しました。死傷者数は166人で前年に比べ18人、9.8%減少しました。損害額は11億8378万円、39.6%減少しました。

（図2、図3）

図2 火災発生状況の推移

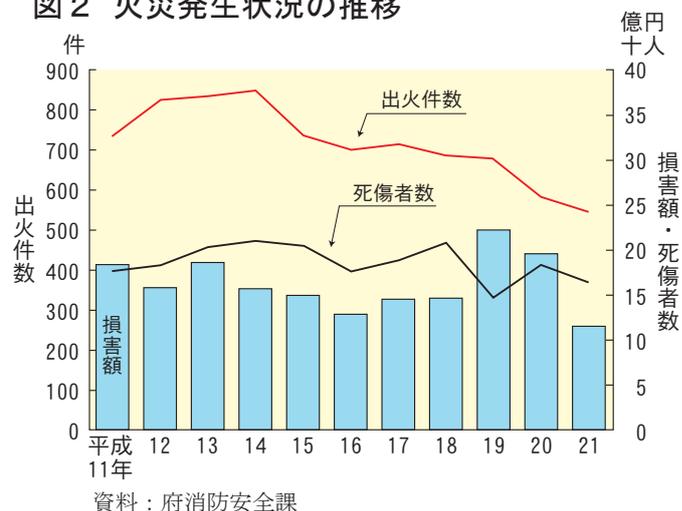
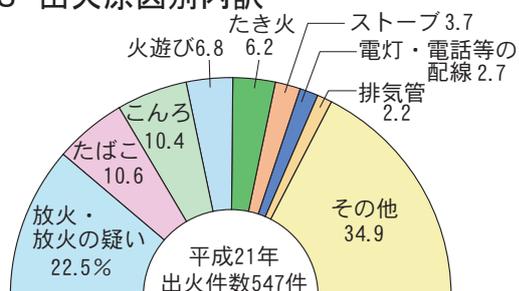


図3 出火原因別内訳



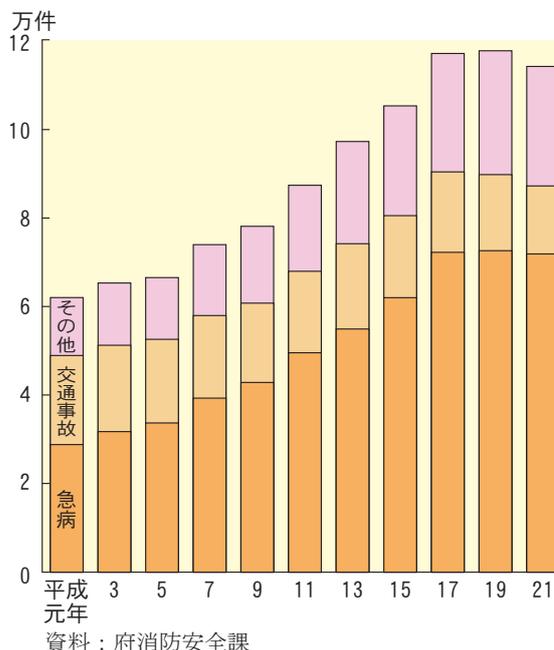
資料：府消防安全課

## 救急出場状況

平成21年の救急出場状況は救急出場件数が11万4237件で、前年に比べ1595件、1.4%増加、搬送人員が10万5849人で、1405人、1.3%増加しました。

出場件数を事故種別にみると、急病が7万2016件（構成比63.0%）で、前年に比べ1552件、2.2%増加、交通事故が1万5230件（同13.3%）31件、0.2%減少しました。（図4）

図4 救急出場件数の推移



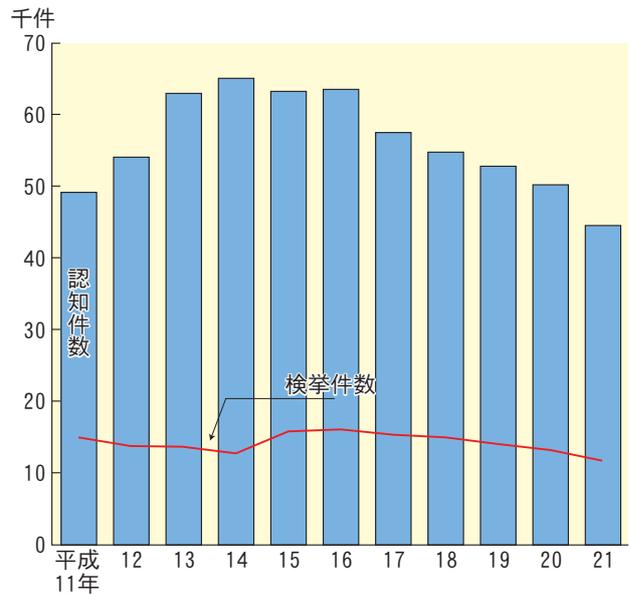
# 犯罪・少年非行

## 刑法犯の認知件数と検挙件数

平成21年に発生した刑法犯（交通関係の業務上過失致死傷罪を除く）の認知件数は4万4538件で前年に比べ5721件、11.4%の減少、検挙件数は1万1743件で、前年に比べ1477件、11.2%の減少となりました。（図1）

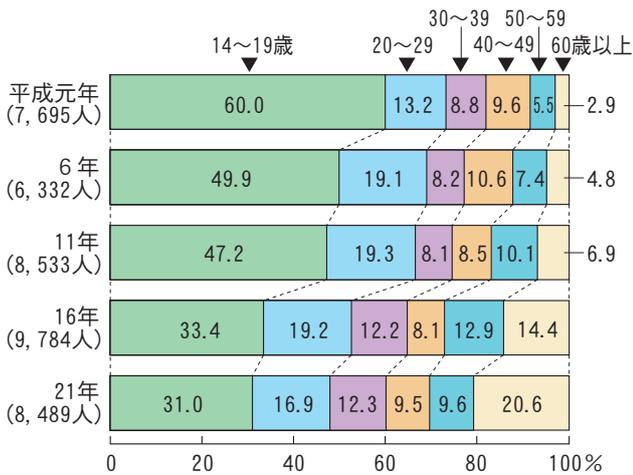
認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が3万3543件で全体の75.3%を占め、次いで粗暴犯1631件（構成比3.7%）、知能犯1119件（同2.5%）、風俗犯277件（同0.6%）、凶悪犯178件（同0.4%）、その他の刑法犯7790件（同17.5%）となっています。

図1 刑法犯の認知件数と検挙件数の推移



注 業務上過失致死傷罪（交通）を除く。  
資料：府警察本部（犯罪統計書）

図2 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合の推移

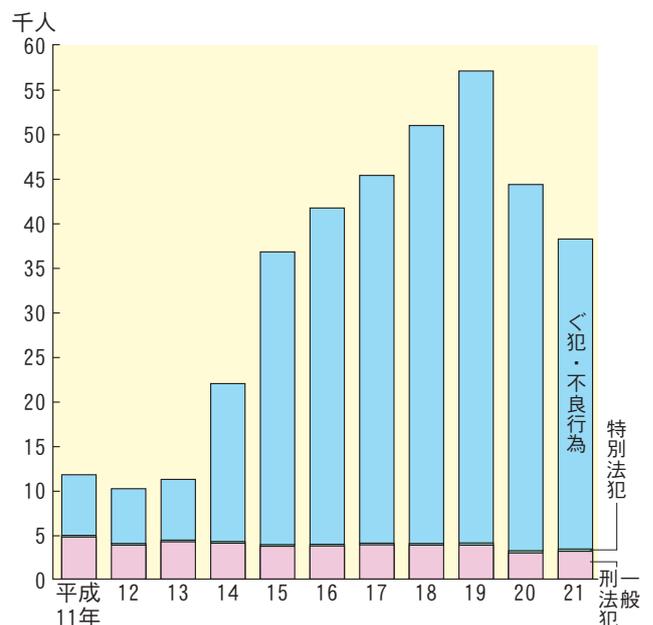


資料：府警察本部（犯罪統計書）

## 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合

平成21年の刑法犯検挙人員を年齢階級別にみると、14~19歳が2633人で全体の31.0%を占め、次いで60歳以上1745人、20.6%、20~29歳1438人、16.9%、30~39歳1047人、12.3%などとなっています。平成元年と比較すると60歳以上で17.7ポイント増加したのに対し、14~19歳は29.0ポイント減少しました。（図2）

図3 非行少年等の補導人員の推移



注 業務上過失致死傷罪（交通）を除く。  
資料：府警察本部（少年非行の実態）

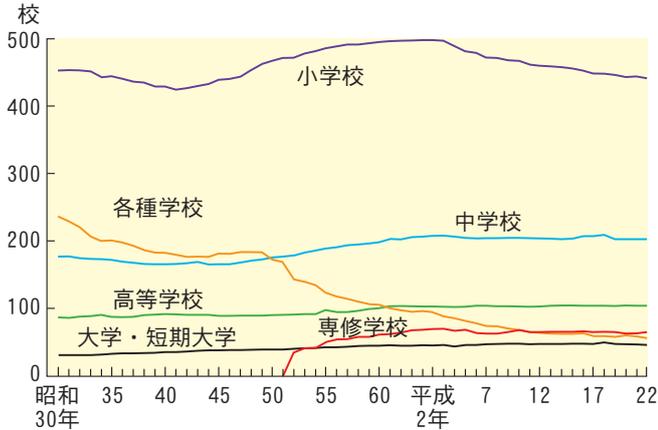
## 非行少年等の補導人員

平成21年に補導された非行少年等（20歳未満）は3万8174人で、前年に比べ6189人、14.0%減少しました。

非行等形態別にみると、一般刑法犯3054人（構成比8.0%）、特別法犯287人（同0.8%）、ぐ犯・不良行為3万4833人（同91.2%）となっています。（図3）

# 教 育

図1 学校数の推移

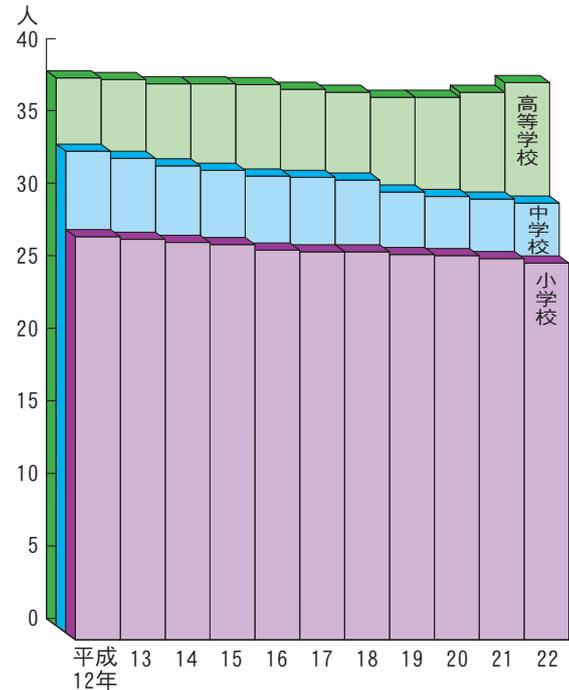


注1 各年5月1日現在。  
 注2 22年については速報値。  
 資料：文部科学省、府調査統計課（学校基本調査）

## 児童・生徒数

平成22年5月1日現在の小学校の児童数は13万9623人、中学校の生徒数は7万1378人、高等学校の生徒数は7万1409人で、前年度に比べ高等学校の生徒数は1137人、1.6%増加し、小学校の児童数1106人、0.8%、中学生の生徒数は646人、0.9%とそれぞれ減少しました。（図2）

図3 1学級当たり児童・生徒数の推移



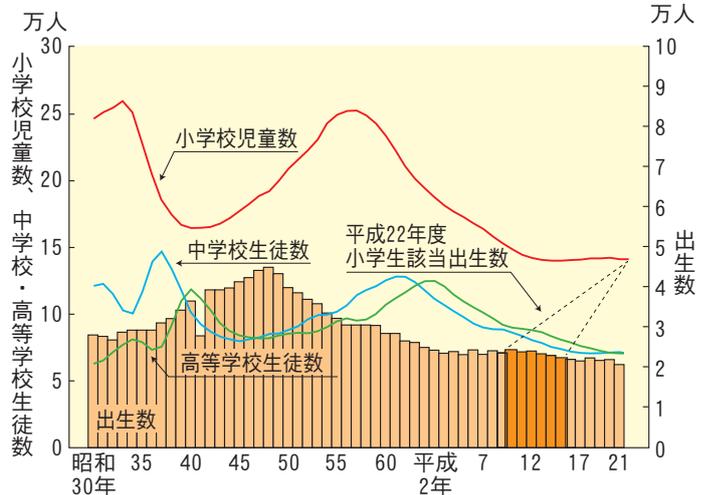
注1 各年5月1日現在。  
 注2 高等学校は公立のみ。  
 注3 22年については速報値。  
 資料：府調査統計課（学校基本調査）

## 学校数

平成22年5月1日現在の学校数は、小学校441校、中学校204校、高等学校105校、大学31校、短期大学16校、専修学校66校、各種学校57校などとなっています。（図1）

1校当たりの児童・生徒・学生数は、小学校316.6人、中学校350.0人、高等学校680.1人、大学5200.3人、短期大学372.9人などとなっています。

図2 小学校児童数、中学校・高等学校生徒数と人口動態の推移



注1 児童数、生徒数は各年5月1日現在。  
 注2 22年については速報値。  
 資料：府健康福祉総務課（人口動態統計）、府調査統計課（学校基本調査）

## 学級数と1学級当たり児童・生徒数

平成22年5月1日現在の小学校学級数は5683学級で、前年度に比べ5学級、0.1%増加し、中学校学級数は2491学級で、前年度に比べ1学級減少しました。また、公立高等学校学級数は1165学級で、前年度に比べ11学級、1.0%増加しました。（図3）

1学級当たり児童・生徒数は、小学校24.6人、中学校28.7人、公立高等学校36.7人となっています。

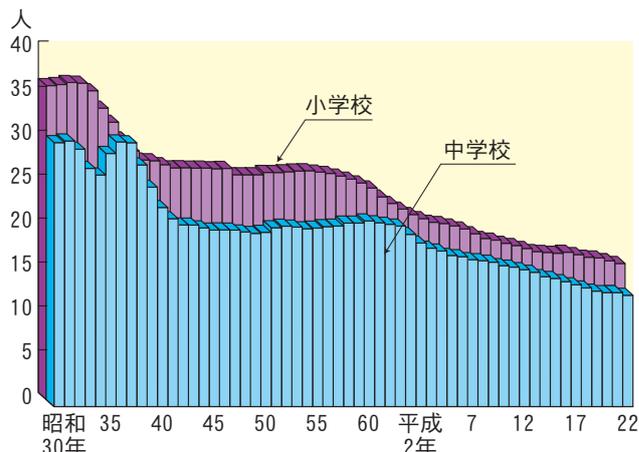
# 教 育

## 教員数と1教員当たりの児童・生徒数

平成22年5月1日現在の小学校教員数は8751人で、1教員当たりの児童数は16.0人となり、前年度に比べ教員数は28人、0.3%増加し、1教員当たりの児童数は0.1人、0.6%減少しました。

中学校教員数は5267人で、1教員当たりの生徒数は13.6人となり、前年度に比べ教員数は43人、0.8%増加し、1教員当たりの生徒数は0.2人、1.4%減少しました。(図1)

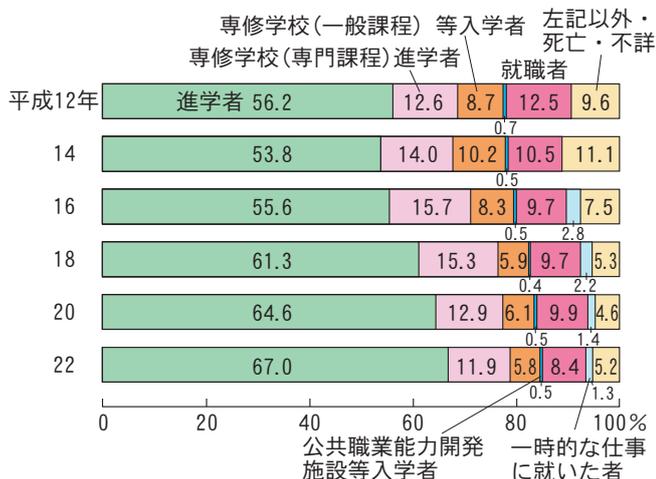
図1 1教員当たりの児童・生徒数の推移



注1 各年5月1日現在。  
2 平成22年については速報値。  
資料：府調査統計課（学校基本調査）

図2 高等学校卒業者の進路別割合の推移

(各年3月卒業者)



注1 進学者・専修学校等入学者には就職進(入)学者を含み、就職者には就職進(入)学者を除く。  
2 平成16年から、一時的な仕事に就いた者が追加された。  
3 平成22年については速報値。  
資料：府調査統計課（学校基本調査）

## 進学率

平成22年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は98.5%で、前年より0.1ポイント上昇しました。男女別にみると、男子98.3%、女子98.7%となっています。

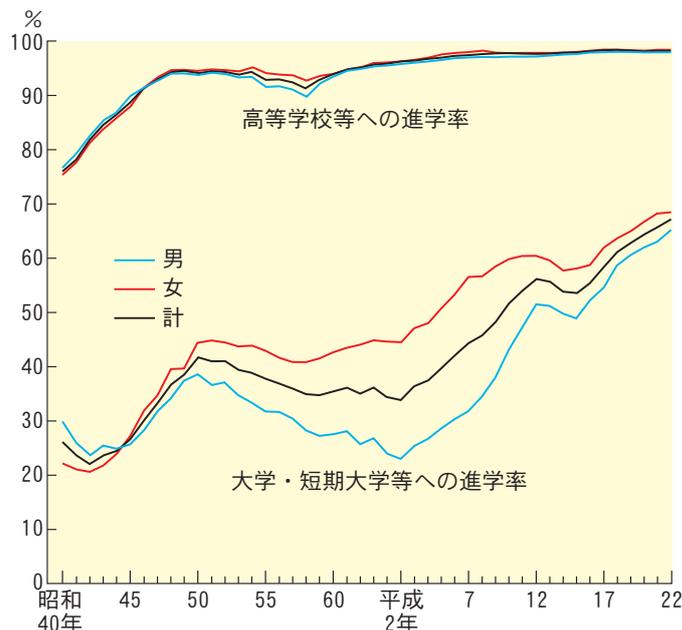
高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は67.0%で、前年に比べ1.2ポイント上昇しました。男女別にみると、男子64.8%、女子69.1%となっています。(図3)

## 高等学校卒業者の進路

平成22年3月の高等学校卒業者総数は2万2209人で、前年に比べ237人、1.1%減少しました。

卒業者の進路別内訳をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)67.0%、専修学校(専門課程)進学者(就職進学者を含む)11.9%、専修学校(一般課程)等入学者(就職入学者を含む)5.8%、公共職業能力開発施設等入学者0.5%、就職者8.4%、一時的な仕事に就いた者1.3%、左記以外・死亡・不詳5.2%となっています。(図2)

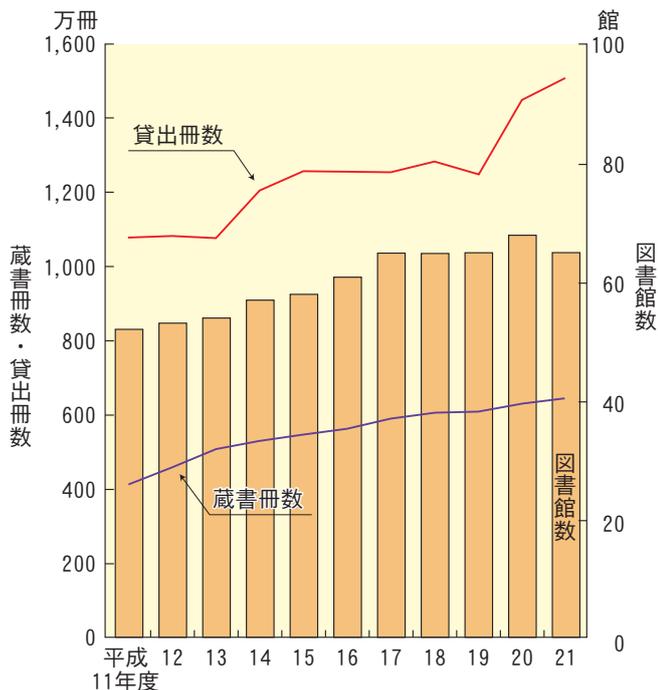
図3 進学率の推移(各年3月卒業者)



注1 昭和58年以前は通信制への進学者を含まない。  
2 平成22年については速報値。  
資料：府調査統計課（学校基本調査）

# 文 化

図1 公共図書館数と蔵書冊数、貸出冊数の推移

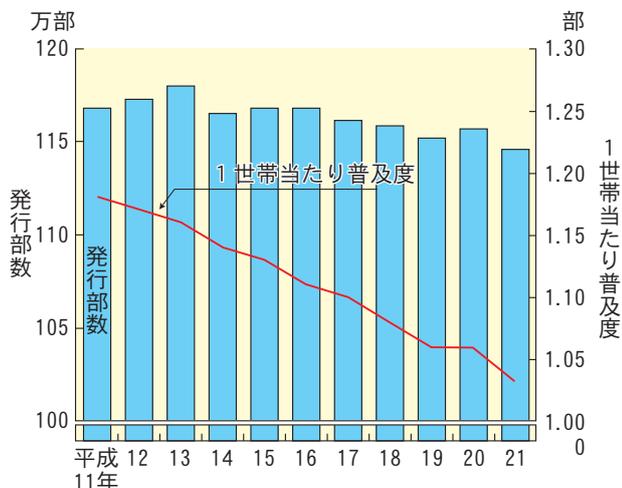


注1 図書館数、蔵書冊数は各年度末現在。貸出冊数は各年度間。  
 2 図書館数は分館も1館として計上。貸出冊数は自動車文庫分を含む。  
 3 国会図書館関西館は含まない。  
 資料：府教育庁社会教育課

## 新聞発行部数と普及度

平成21年10月現在の新聞の発行部数は114万4871部、1世帯当たり普及度は1.03部となっています。(図3)

図3 新聞発行部数と普及度の推移



注1 発行部数は各年10月現在。  
 2 普及度 =  $\frac{\text{発行部数 (各年10月現在)}}{\text{各年3月31日現在の総務省住民基本台帳要覧に基づく世帯数}}$   
 資料：社団法人日本新聞協会

## 公共図書館と蔵書冊数、貸出冊数

平成21年度末の公共図書館数は65館、蔵書冊数は645万冊で、前年度に比べ館数は3館の減少、蔵書冊数は11万冊の増加となりました。

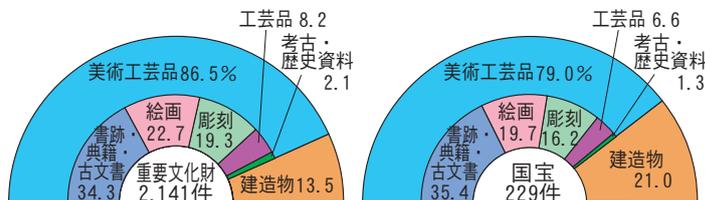
21年度中の貸出冊数は1519万冊で、前年度に比べ62万冊増加しました。(図1)

## 国宝・重要文化財指定件数

平成22年8月1日現在の重要文化財指定件数は2141件(うち国宝229件)となっています。そのうち美術工芸品は1852件(同181件)、建造物は289件(同48件)となっています。

美術工芸品の内訳は、書跡・典籍・古文書734件(うち国宝81件)、絵画485件(同45件)、彫刻413件(同37件)などとなっています。(図2)

図2 種類別重要文化財・国宝指定件数の構成比 (平成22年8月1日現在)



資料：府教育庁文化財保護課

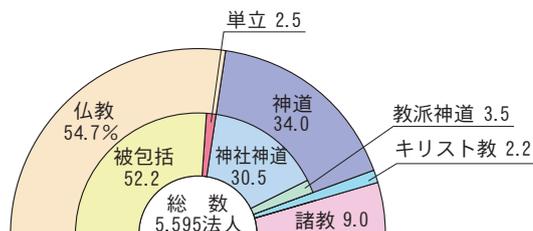
## 宗教法人数

平成22年3月31日現在の宗教法人数は5595法人で、宗教派別にみると、仏教3063法人(構成比54.7%)、神道1903法人(同34.0%)、キリスト教125法人(同2.2%)、諸教504法人(同9.0%)となっています。

(図4)

図4 宗教派別宗教法人数の構成比

(平成22年3月31日現在)



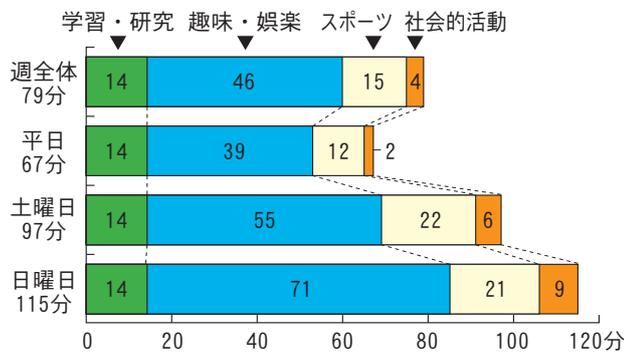
資料：府文教課(京都府宗教法人数調べ)

# 生活時間

## 生活時間

平成18年の府民（10歳以上）の1日の生活時間は、1次活動（睡眠、食事など生理的に必要な活動）が10時間36分で、5年前に比べ5分減少、2次活動（仕事、学業、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動）は7時間00分で同9分の増加となり、3次活動（1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動）が6時間25分で同3分の減少となりました。（図1）

図2 積極的自由時間活動の種類別平均時間

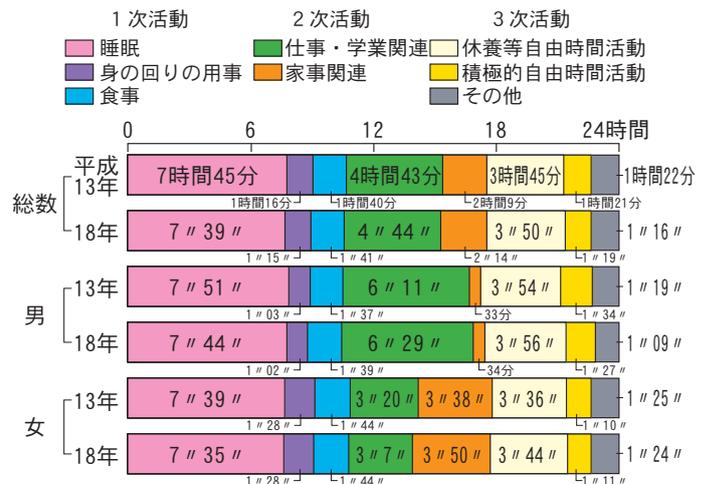


資料：総務省統計局（社会生活基本調査報告）

## 種類別行動者率

平成17年10月20日から平成18年10月19日までの1年間の行動者率（10歳以上人口に占める割合）をみると、インターネットは63.1%で内容別では男女とも電子メールが高くなっています。学習・研究は37.5%で、男は商業実務・ビジネス関係、女は芸術・文化が高くなっています。スポーツは68.1%で、男女ともウォーキング・軽い体操、ボウリング、水泳が高くなっています。趣味・娯楽は86.4%で、男女ともにCD・テープ・レコード等による音楽鑑賞が高くなっています。ボランティア活動は23.4%で、男女ともまちづくりのための活動が高く、旅行・行楽は77.1%で、日帰りの行楽が61.3%、1泊2日以上旅行が65.1%となっています。（図3）

図1 男女、活動、行動の種類別総平均時間（週全体）

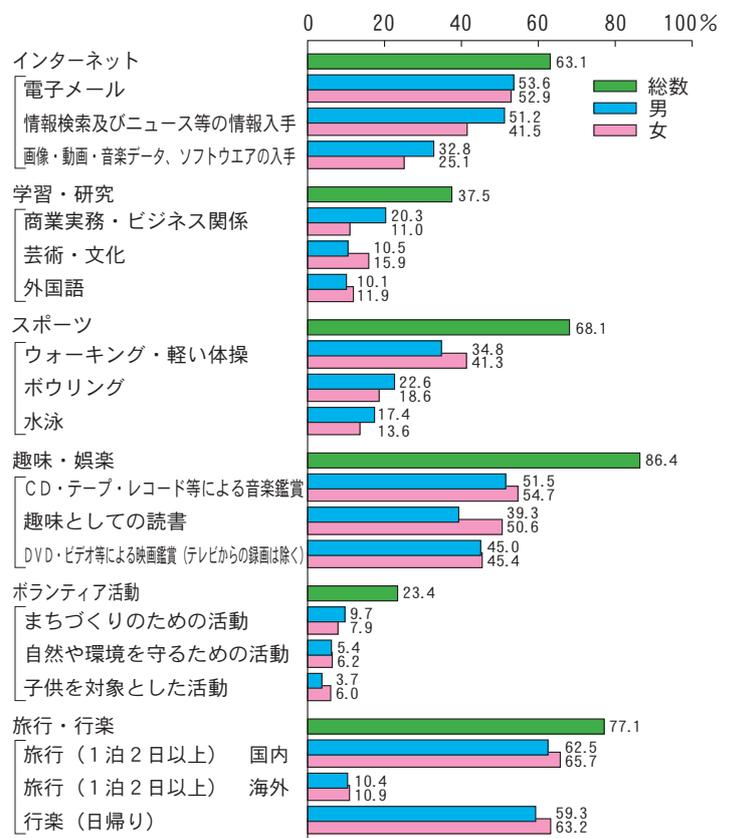


資料：総務省統計局（社会生活基本調査報告）

## 積極的自由活動時間

3次活動のうち積極的余暇活動時間は、週全体では学習・研究14分、趣味・娯楽46分、スポーツ15分、社会的活動4分で合計79分となっています。（図2）

図3 男女別・種類別行動者率（平成18年）



注 各上位3項目の種類別行動者率を挙げた。  
資料：総務省統計局（社会生活基本調査報告）

# 府民経済計算

## 府内総生産、経済成長率

平成20年度の府内総生産は名目 9 兆9222億円、実質（平成12暦年基準による）10兆8455億円となっています。

経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は名目マイナス2.5%、実質マイナス2.2%となり、名目、実質ともに7年ぶりのマイナス成長となりました。（図1）

図1 経済成長率（実質）の推移



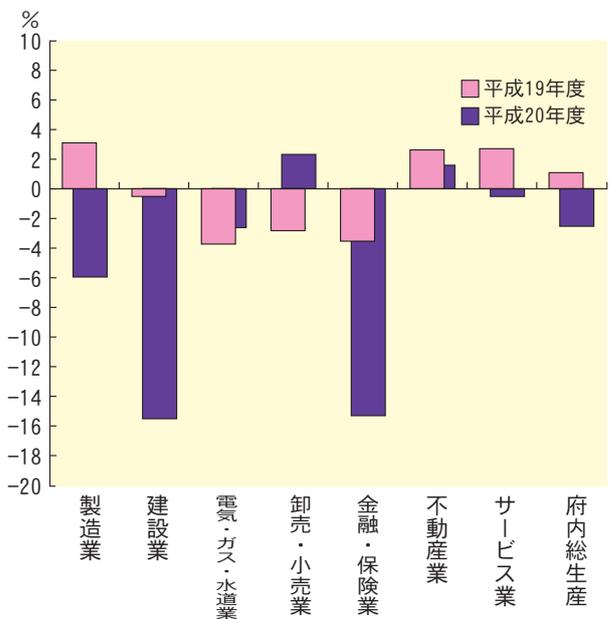
資料：府調査統計課（府民経済計算）、内閣府（国民経済計算）

## 経済活動別府内総生産

経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率をみると、全体の約2割を占める製造業が5.9%減、金融・保険業が15.2%減など5産業で減少しました。全体としては、2.5%の減少となりました。（図2）

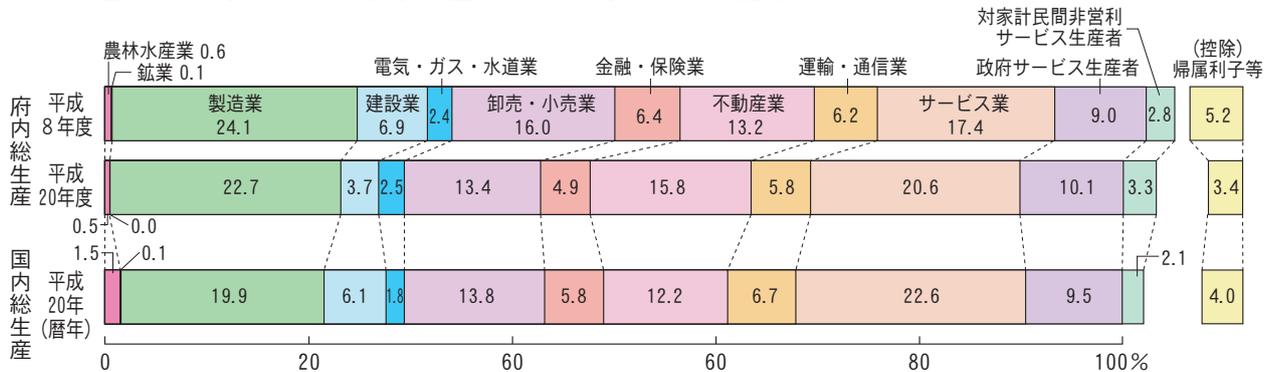
経済活動別の構成比をみると、製造業が22.7%と最も多く、次いでサービス業（20.6%）、不動産業（15.8%）、卸売・小売業（13.4%）などとなっています。（図3）

図2 主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率



資料：府調査統計課（府民経済計算）

図3 経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



資料：府調査統計課（府民経済計算）、内閣府（国民経済計算）

府民経済計算…京都府における経済活動の成果を計測しようとするもので、生産、分配、支出の三面から計量的に把握しています。

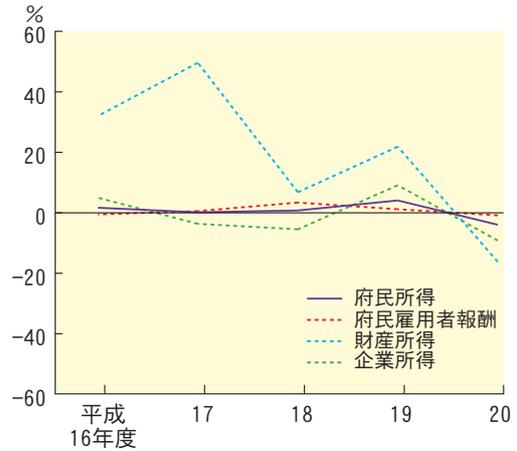
# 府民経済計算

## 府民所得

平成20年度の府民所得は7兆6863億円で、前年度と比べ3.9%減となり、7年ぶりに減少しました。

府民所得のうち府民雇用者報酬は5兆1970億円で、前年度に比べ0.8%減と4年ぶりに減少し、財産所得は2419億円で、16.1%減と5年ぶりに減少しました。また、企業所得は2兆2474億円で、前年度に比べ9.1%減と2年ぶりに減少しました。(図1)

図1 府民所得及び項目別所得の対前年度増加率の推移



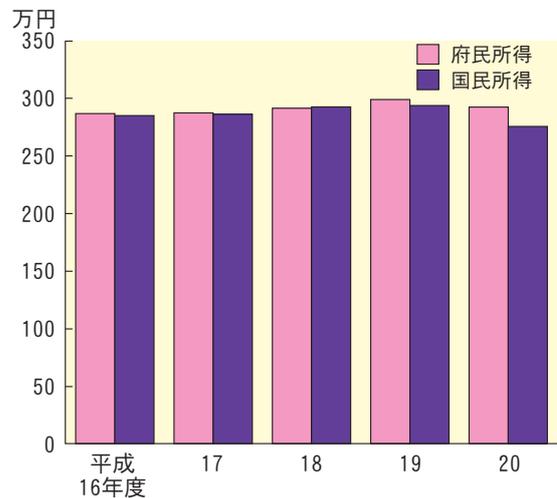
資料：府調査統計課(府民経済計算)

## 1人当たり府民所得

平成20年度の1人当たりの府民所得は292万4千円で、前年度に比べ11万1千円、3.7%の減少となりました。(図2)

これを1人当たり国民所得275万4千円と比べると17万円、6.2%上回りました。

図2 一人当たり府民所得と国民所得の推移



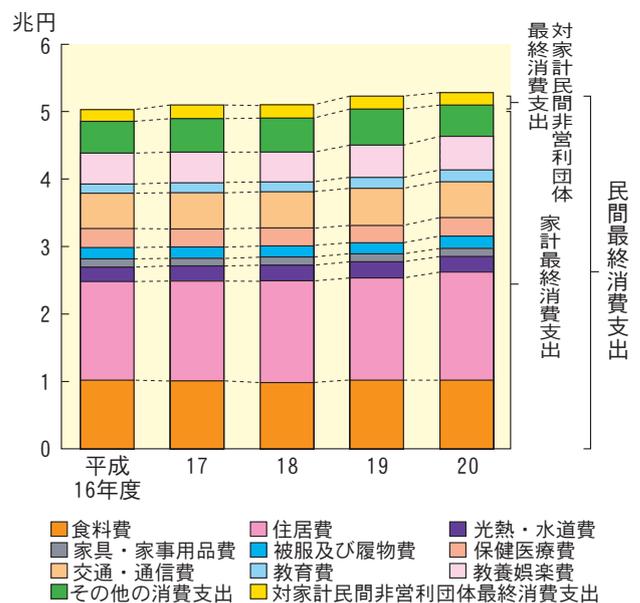
資料：府調査統計課(府民経済計算)、内閣府(国民経済計算)

## 府内総生産(支出側)

平成20年度の府内総生産(支出側)(名目)は9兆9222億円で、前年度に比べ2.5%の減少となりました。

府内総生産(支出側)(名目)のうち民間最終消費支出は5兆2918億円で前年度に比べ0.3%増となり、このうち96.4%を占める家計最終消費支出は5兆998億円で0.1%増となりました。これを費目別にみると被服及び履物費が14.4%増、教養娯楽費が7.2%増など7費目で増加し、交通・通信費が5.2%減少、教育費が2.8%減少など3費目で減少しています。(図3)

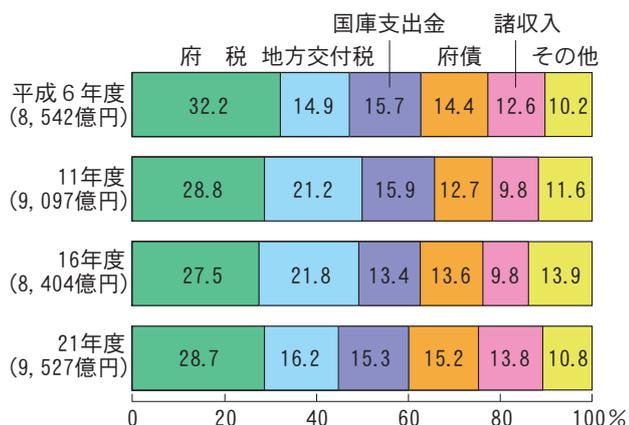
図3 民間最終消費支出(名目)の推移



資料：府調査統計課(府民経済計算)

# 財政

図1 一般会計歳入決算額の財源別構成比の推移



資料：府会計課

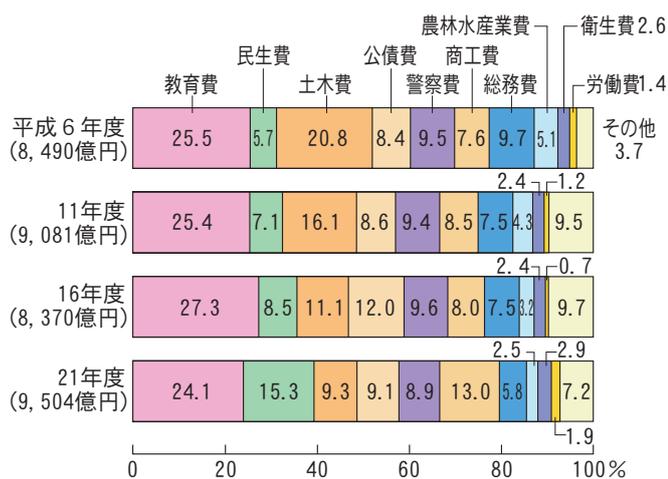
## 一般会計歳入決算額

平成21年度の一般会計歳入決算額は9527億円で、前年度に比べ1047億円、12.3%の増加となりました。

財源別にみると、府税2733億円、地方交付税1544億円、国庫支出金1456億円、府債1447億円、諸収入1318億円などとなっています。

なお、自主財源（府税、諸収入など）は4355億円で、自主財源比率は45.7%となっています。（図1）

図2 一般会計歳出決算額の目的別構成比の推移



資料：府会計課

## 一般会計歳出決算額

平成21年度の一般会計歳出決算額は9504億円で、前年度に比べ1040億円、12.3%の増加となりました。

目的別にみると、教育費2289億円、民生費1452億円、商工費1231億円、土木費887億円、公債費864億円、などとなっています。

性質別にみると、人件費2963億円、扶助費・補助費等2431億円、普通建設事業費1055億などとなっています。（図2）

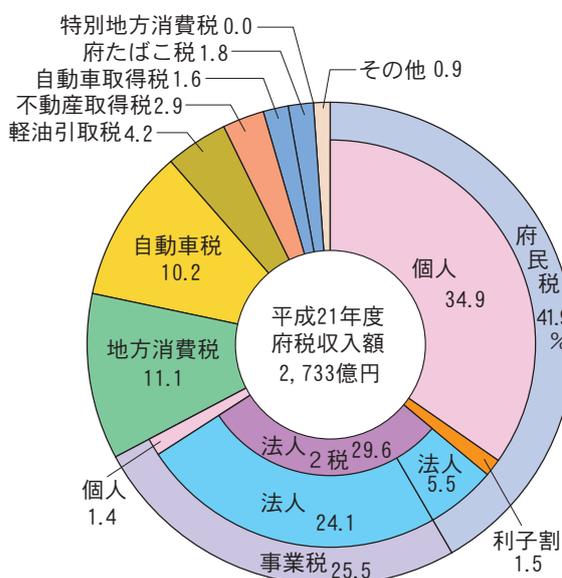
## 府税収入額

平成21年度の府税収入額は2733億円で、前年度に比べ576億円、17.4%の減少となっています。

税目別にみると、府民税1144億円（構成比41.9%）、事業税698億円（同25.5%）、地方消費税303億円（同11.1%）、自動車税279億円（同10.2%）などとなっています。

（図3）

図3 府税収入額の税目別構成比



資料：府税務課

# 統計でみる府の位置づけ

①総面積(北方地域、竹島を含む) H22
第1位 北海道 83,457km <sup>2</sup>
第31位 京都府 4,613km <sup>2</sup>

②年平均気温(注2) H19
第1位 沖縄県 23.5℃
第25位 京都府 16.3℃

③最高気温 H19
(日最高気温の月平均の最高値)(注2)
第1位 熊本県 34.8℃
第3位 京都府 34.6℃

④市町村数 H22
第1位 北海道 179
第31位 京都府 26

⑤人口 H21
第1位 東京都 1287万人
第13位 京都府 262万人

⑥人口密度(総面積1km <sup>2</sup> 当たり) H20
第1位 東京都 5869.0人
第10位 京都府 569.9人

⑦年少人口割合(0~14歳) H20
第1位 沖縄県 17.9%
第32位 京都府 13.2%

⑧生産年齢人口割合(15~64歳) H20
第1位 東京都 67.9%
第13位 京都府 64.4%

⑨老年人口割合(65歳以上) H20
第1位 島根県 28.6%
第34位 京都府 22.4%

⑩平均余命(0歳・男) H17
第1位 長野県 79.84歳
第7位 京都府 79.34歳

⑪平均余命(0歳・女) H17
第1位 沖縄県 86.88歳
第19位 京都府 85.92歳

⑫従業員1~4人の事業所割合 H18
第1位 和歌山県 67.42%
第9位 京都府 63.24%

⑬工業(製造品)出荷額等 H20
第1位 愛知県 466,186億円
第22位 京都府 57,152億円

⑭繊維工業品出荷額(注3) H20
第1位 愛知県 4,111億円
第13位 京都府 907億円

⑮その他の絹広幅織物出荷額 H20
第1位 京都府 32億円
全国シェア 51.9%

⑯ちりめん類(小幅のもの)出荷額 H20
第1位 京都府 32億円
全国シェア 64.4%

⑰その他の絹小幅織物出荷額 H20
第1位 京都府 126億円
全国シェア 56.3%

⑰その他の和装製品 H20
(ニット製を含む)出荷額
第1位 京都府 13億円
全国シェア 38.4%

⑱紋紙(ジャカードカード)出荷額 H20
第1位 京都府 55億円
全国シェア 67.5%

⑱既製和服・帯 H20
(縫製加工されたもの)出荷額
第1位 京都府 71億円
全国シェア 35.5%

⑲絹織物手加工染織・整理出荷額 H20
第1位 新潟県 49億円
第2位 京都府 18億円
全国シェア 23.7%

⑳ネクタイ(ニット製を含む)出荷額 H20
第1位 栃木県 8億円
第2位 京都府 7億円
全国シェア 25.9%

㉑竹・とう・きりゅう等容器出荷額 H20
第1位 京都府 6億円
全国シェア 48.7%

㉒宗教用品出荷額 H20
第1位 徳島県 63億円
第2位 京都府 55億円
全国シェア 14.7%

㉓清酒(濁酒を含む)出荷額 H20
第1位 兵庫県 1273億円
第2位 京都府 653億円
全国シェア 13.9%

㉔緑茶(仕上茶)出荷額 H20
第1位 静岡県 1513億円
第2位 京都府 366億円
全国シェア 14.0%

㉕高等学校卒業者の進学率(注4) H22
第1位 京都府 66.9%

㉖小売業年間商品販売額 H19
第1位 東京都 172,789億円
第12位 京都府 30,225億円

㉗持ち家比率 H20
第1位 秋田県 78.4%
第40位 京都府 60.8%

㉘宗教団体数 H20
第1位 愛知県 11,588団体
第9位 京都府 6,995団体

㉙大学数 H20
(短大を除く、人口10万人当たり)
第1位 京都府 1.18校

㉚国指定重要文化財数 H22
第1位 東京都 2,356件
第2位 京都府 2,246件

㉛消費者物価地域差指数 H20
(総合、東京都区部=100)
第1位 東京都 100.0
第4位 京都府 95.7

㉜医療施設に従事する医師数 H18
(人口10万人当たり)
第1位 京都府 272.9人
第2位 徳島県 270.0人

㉝建物火災出火件数 H19
(人口10万人当たり)
第1位 高知県 33.3件
第47位 京都府 16.6件

注1 京都府順位は数値の大きい都道府県からの順位である。

2 年平均気温及び最高気温は、県庁所在地の気象官署における所定の観測地点のものである。

3 ⑭~⑳は従業員4人以上の事業所の数値である。

4 進学率は平成22年3月卒業者で、大学・短期大学の通信教育部への進学者を除く。

## 資料

①国土交通省国土地理院(全国都道府県市区町村別面積調)②~③、⑩、⑬~⑮総務省(社会生活統計指標2010)⑯平成22年版全国市町村要覧⑰総務省HP人口推計(平成21年10月1日現在)⑱~⑲統計でみる都道府県のすがた2010⑳~㉑厚生労働省(平成17年都道府県別生命表)㉒総務省(平成18年事業所・企業統計調査)㉓~㉔経済産業省(平成20年工業統計調査)㉕経済産業省(平成19年商業統計調査)㉖総務省(平成20年住宅・土地統計調査)㉗総務省(学校基本調査)㉘文化庁HP(平成22年12月1日現在)㉙文化庁(宗教年鑑平成21年)